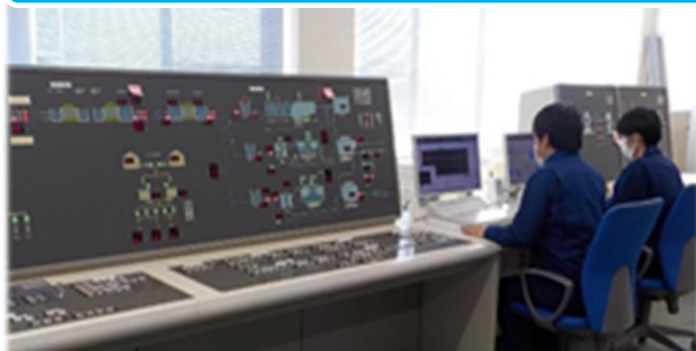


# 福島県企業局経営戦略（工業用水道事業） 令和3年度実績

泉浄水場（磐城工水）



中央監視室（磐城・勿来・小名浜工水）



沼部堰（勿来工水）



小名浜ポンプ場（小名浜工水）



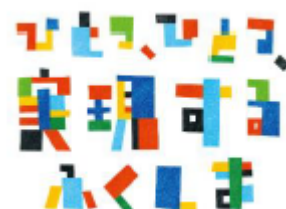
赤井取水場（好間工水）



初野浄水場（相馬工水）



令和4年12月  
福島県企業局





## 福島県企業局経営戦略（工業用水道事業）に関する令和3年度実績

### ○ 福島県企業局経営戦略（工業用水道事業）

福島県企業局では、本県の工業用水道事業の現状と課題、有している役割等を踏まえ、将来の経営を見据えて、令和3～12年度の10年間を計画期間とする「経営戦略」を令和3年11月に策定し、課題の解決に向けた取組を推進しております。

計画期間	令和3年度～令和12年度（10年間）
策定方針	(1) 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保 (2) 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進 (3) 効率化を踏まえた経営の健全性確保

### ○ 令和3年度実績

#### ○工業用水道事業の状況

令和4年3月31日現在

工水事業名	磐城	勿来			小名浜	好間	相馬	合計
		勿来	南台	勿来計				
① 計画給水能力(m <sup>3</sup> /日)	233,000	248,100	41,900	290,000	625,000	10,000	55,600	1,213,600
② 現在給水能力(m <sup>3</sup> /日)	233,000	248,100	41,900	290,000	625,000	10,000	34,700	1,192,700
③ 契約事業所数	46	3	2	5	4	9	11	75
④ 契約水量(m <sup>3</sup> /日)	183,046	182,200	39,900	222,100	447,800	9,880	28,000	890,826
⑤ 契約率(%) ④/②	78.6	73.4	95.2	76.6	71.6	98.8	80.7	74.7
⑥ 給水開始年月日	S37.10.1	S39.4.1	H9.4.1	—	S45.1.10	S61.9.1	H4.4.1	—
⑦ 水源	高柴ダム、四時ダム 浄水供給	鮫川表流水 原水供給			海水 原水供給	小玉ダム 浄水供給	真野ダム 浄水供給	—

## ○中長期計画の進捗実績

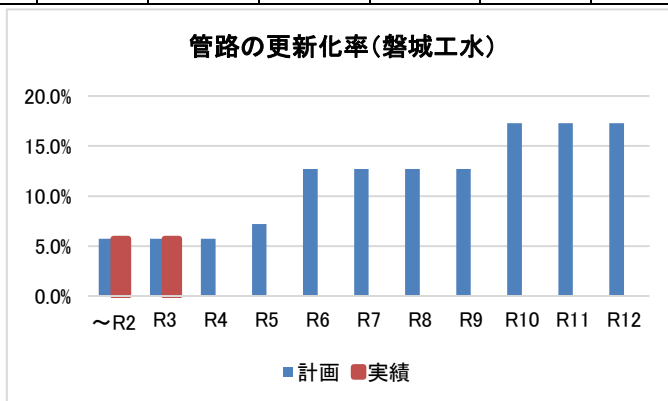
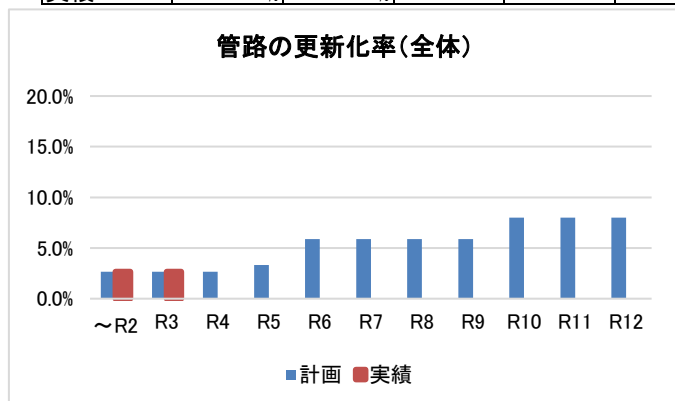
### (1) 管路の更新化率

#### 全体

	~R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計画	2.7%	2.7%	2.7%	3.3%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	8.0%	8.0%	8.0%
実績	2.7%	2.7%									

#### 磐城工水

	~R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計画	5.7%	5.7%	5.7%	7.2%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	17.3%	17.3%	17.3%
実績	5.7%	5.7%									



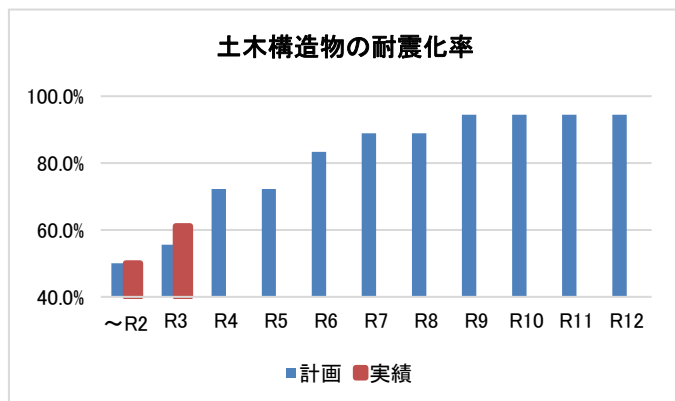
令和3年度に供用開始した管路の更新工事はなく、更新化率に変化はない。  
令和12年度までの期間中に下記のとおり更新工事を予定している。

#### 【更新工事予定】

磐城工水導水管	江畑～頭巾平1工区 (延長 1, 033m R3～R6)
	横山～泉浄水場 (延長 669m R3～R4)
磐城工水配水管	鹿島線 (延長 1, 506m R3～R4)
	常磐線 (延長 2, 104m R3～R10)

### (2) 土木構造物の耐震化率

	~R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計画	50.0%	55.6%	72.2%	72.2%	83.3%	88.9%	88.9%	94.4%	94.4%	94.4%	94.4%
実績	50.0%	61.1%									



令和3年度は、計画していた鹿島配水池の耐震補強に加えて、大剣配水池耐震補強を実施したため、計画を上回った。

また、令和3年度には泉浄水場I期配水池、沈澱池の耐震検討に着手した。

## ○令和3年度 投資・財政計画実績

### (1) 工業用水道事業全体

#### ○収益的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	2,717	2,709	△ 8
経常収益	2,692	2,700	8
営業収益	2,351	2,361	10
料金収入	2,351	2,361	10
営業外収益	341	339	△ 2
一般会計繰入金	98	85	△ 13
長期前受金戻入	181	180	△ 1
その他	62	74	12
特別利益	25	9	△ 16
事業費用	2,671	2,702	31
経常費用	2,645	2,682	37
営業費用	2,560	2,603	43
人件費	271	272	1
委託料	345	324	△ 21
修繕費	300	333	33
動力費	279	272	△ 7
減価償却費	1,010	1,063	53
資産減耗費	102	77	△ 25
その他	253	262	9
営業外費用	85	79	△ 6
支払利息	85	77	△ 8
その他	0	2	2
特別損失	26	20	△ 6
当年度純利益又は純損失	46	7	△ 39

※R3計画は経営戦略での見込、R3実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

#### ○資本的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	1,526	1,356	△ 170
企業債	1,524	1,184	△ 340
その他	2	172	170
資本的支出	3,341	3,027	△ 314
建設改良費	1,903	1,591	△ 312
企業債償還金	1,438	1,436	△ 2
その他	0	0	0
資本的収支不足額	1,815	1,671	△ 144
企業債残高	12,742	12,404	△ 338
他会計借入金残高	367	367	0

#### ○経営指標

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	91.8	90.7	△ 1.1
経常収支比率(%)	101.8	100.7	△ 1.1
総収支比率(%)	101.7	100.3	△ 1.4
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.17	0.03	△ 0.14
ROA(%)	0.12	0.05	△ 0.07
企業債元金対減価償却費比率(%)	173.5	162.7	△ 10.8
有形固定資産減価償却率(%)	46.7	47.2	0.5
流動比率(%)	383.6	430.2	46.6
自己資本構成比率(%)	65.8	66.7	0.9
固定資産対長期資本比率(%)	91.6	91.0	△ 0.6
契約率(%)	74.3	74.7	0.4
施設利用率(%)	74.2	74.4	0.2
給水原価(円/㎡)	7.63	7.72	0.09
供給単価(円/㎡)	7.28	7.29	0.01
料金回収率(%)	95.4	94.4	△ 1.0
営業収益対支払利息比率(%)	3.6	3.3	△ 0.3
企業債残高対給水収益比率(%)	542.0	525.3	△ 16.7

### ① 計画と実績の比較

#### 【収益的収支】

- ・ 営業収益は、契約水量が増加したことから、計画を上回った。
- ・ 営業外収益は、高柴ダム管理用水力発電の余剰電力売電収入の増加などがあったものの、好間工水の一般会計繰入金縮減により減少し、計画を下回った。
- ・ 特別利益は、前年度の汚泥処分量の減少に伴い、賠償金収入が減少したことにより、計画を下回った。
- ・ 営業費用は、委託料や資産減耗費などが計画を下回ったものの、修繕費や減価償却費などが計画を上回り、全体では計画を上回った。

修繕費の増は、小名浜ポンプ場外壁修繕について、調査の結果、早急な対応が必要と判断し、計画になかったものを令和3～5年度の3か年で実施することとしたことによる。減価償却費の増は、相馬工水の水利権償却の最終年度分であり、次年度以降の相馬工水の減価償却費は減少する。

- ・ 営業外費用は、企業債利率の減などから計画を下回った。
- ・ 以上の結果、計画を下回ったものの7百万円の純利益を確保した。

#### 【資本的収支】

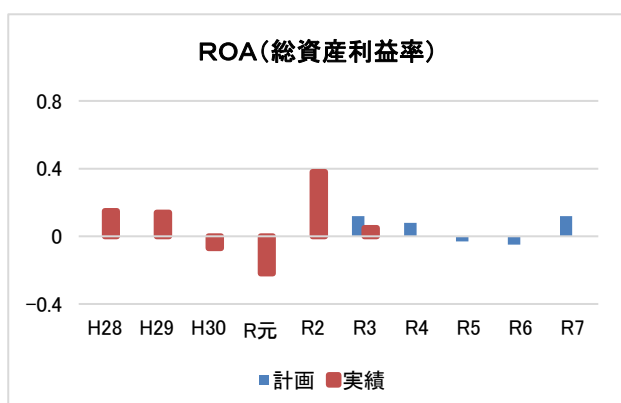
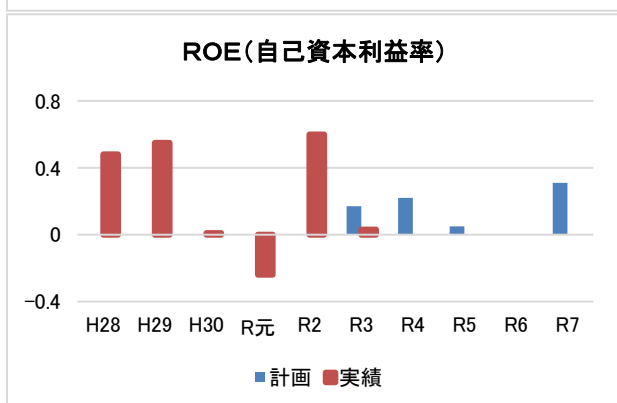
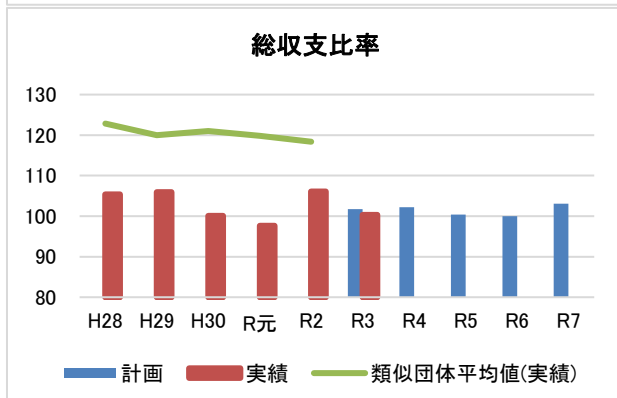
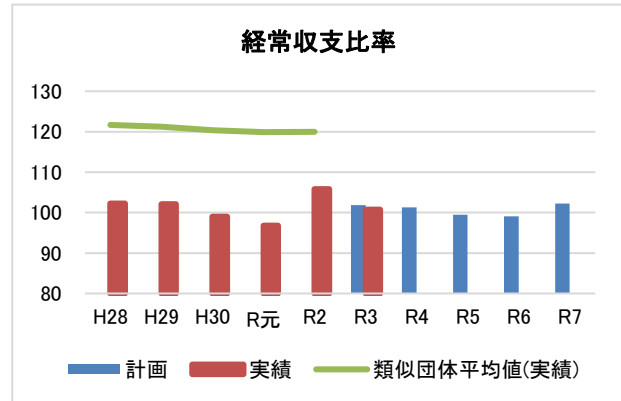
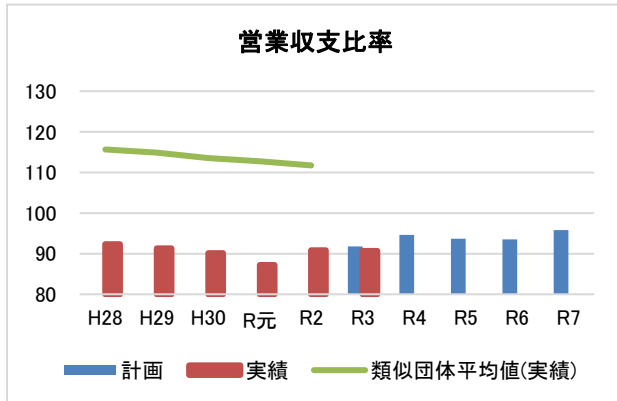
- ・ 建設改良費は、繰越の影響などから計画を下回り、企業債借入も計画を下回った。
- ・ その他の収入は、令和元年東日本台風に伴う災害復旧に係る国庫補助金等により計画を上回った。

## ② 経営指標の評価

本県は、大規模団体（現在配水能力 200,000 m<sup>3</sup>/日以上）に分類され、総務省が公表している大規模団体の経営指標平均値との比較を行った。（公表指標があるもののみ）

なお、大規模団体に分類されるのは、平成28～29年度は30事業体、平成30～令和2年度は29事業体である。

### 【収益性に関する指標】



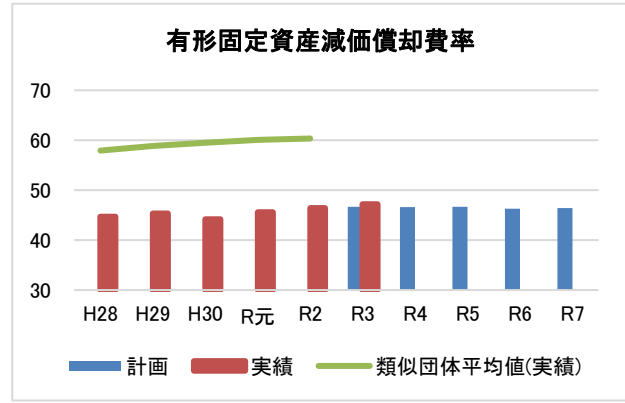
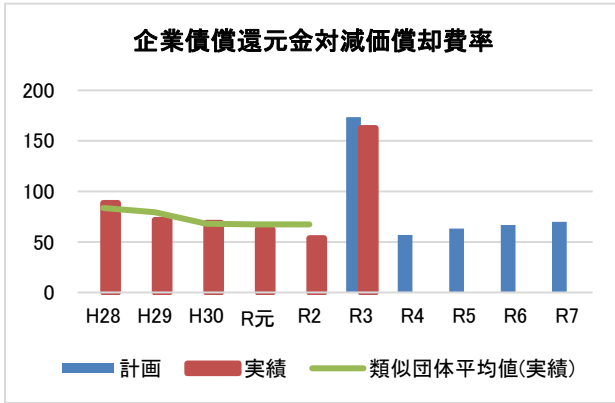
収益性に関する指標は、中長期計画になかった修繕や資産撤去に伴う固定資産除却が生じ、費用が増加したことから計画を下回ったが、**経常収支比率、総収支比率が100%を上回り、純利益を確保した。**

類似団体平均値と比較すると本県は低くなっている。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、**5年間の収支が均衡するように料金設定しているため**であり、計画では、今後も経常収支比率、総収支比率が100%前後としている。

ROE、ROAは、収支が均衡するように料金設定していることから0前後で推移しており、令和3年度はROEが0.03、ROAが0.05であった。

なお、本県の工業用水道事業において**累積欠損金はない。**

## 【資産の状況に関する指標】



企業債償還元金対減価償却費率は、令和3年度は企業債繰上償還を行ったことから大きく上昇したが、減価償却費が計画より多くなったことから、計画を若干下回った。

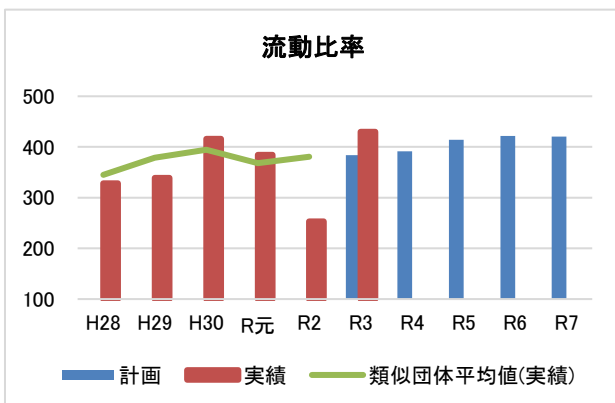
類似団体平均値と比較すると令和2年度まで同様に推移している。令和3年度は企業債繰上償還の影響で上回ることが見込まれるが、令和4年度以降は令和2年度までと同水準になると計画しており、企業債償還元金とその原資となる減価償却費のバランスは全国と同程度である。

有形固定資産減価償却費率は、概ね計画どおりである。

類似団体平均値と比較すると本県は低く、中長期計画に基づく更新工事を進めていることが要因と考えられる。

今後は、施設及び設備の改良等、老朽化対策によるコスト増大が見込まれるため、アセットマネジメントの実践により、経営に及ぼす影響を見極めながら、計画的に工事を進めていく必要がある。

## 【財務比率（流動性）に関する指標】

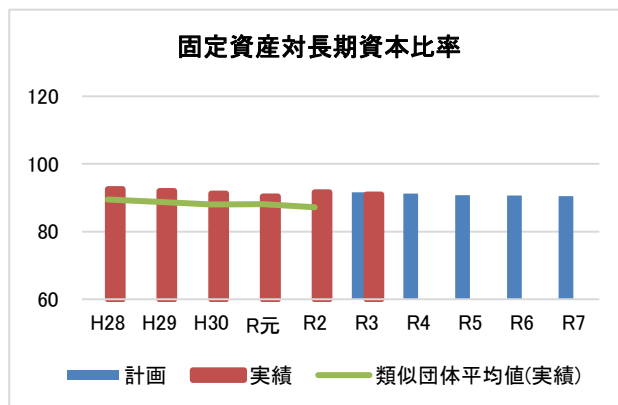
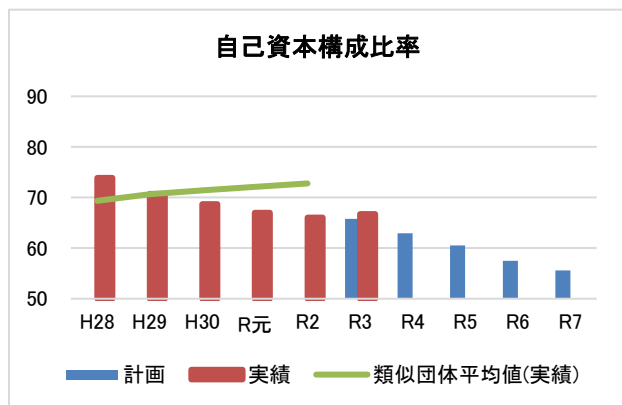


流動比率は計画を上回る約430%であり、短期的な支払能力に問題はない。

令和2年度に比べて大きく増加しているが、令和2年度は、企業債繰上償還に係る企業債が流動負債に計上されたことにより、一時的に下がったことが原因である。

類似団体平均値と比較すると、令和2年度は企業債繰上償還の影響で低くなったが、概ね同程度である。

## 【財務比率（安全性）に関する指標】



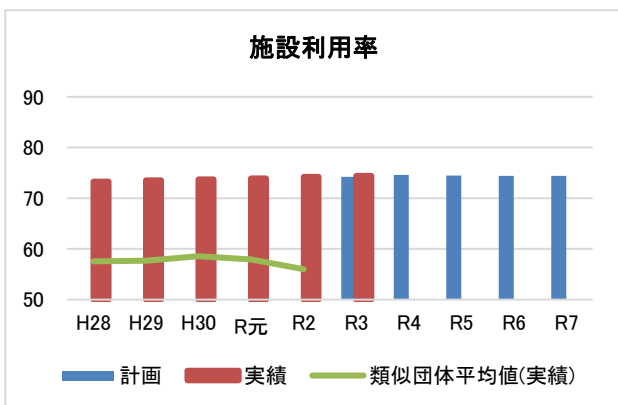
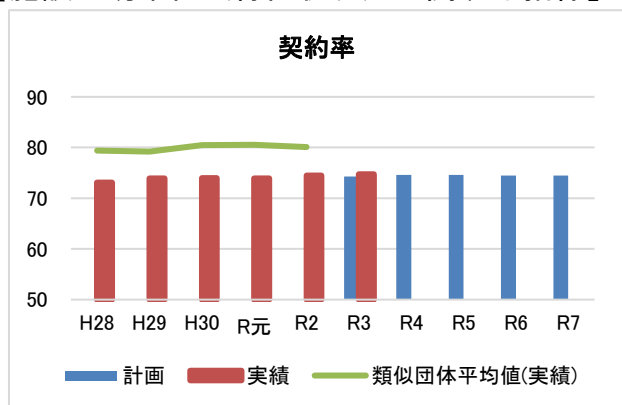
自己資本構成比率は、概ね計画どおりであった。建設改良に伴う企業債借入増加により減少傾向が続き、令和3年度は企業債繰上償還に伴う企業債残高減少により若干上昇したが、今後も減少が見込まれる。

類似団体平均値と比較すると、類似団体平均値の増加傾向に対し、本県は企業債借入の増加に伴い減少傾向であり、内部留保資金や国庫補助事業の活用など、財源確保の検討を進めて行く必要がある。

固定資産対長期資本比率は低下傾向であるが、概ね計画どおりである。

類似団体平均値と比較すると、若干高いが大きな差は見られない。

## 【施設の効率性（稼働状況）に関する指標】

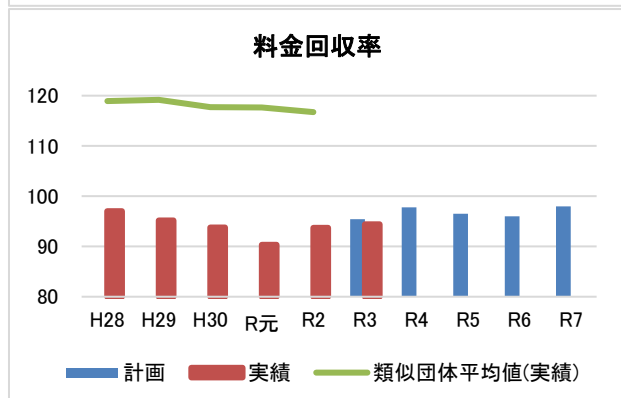
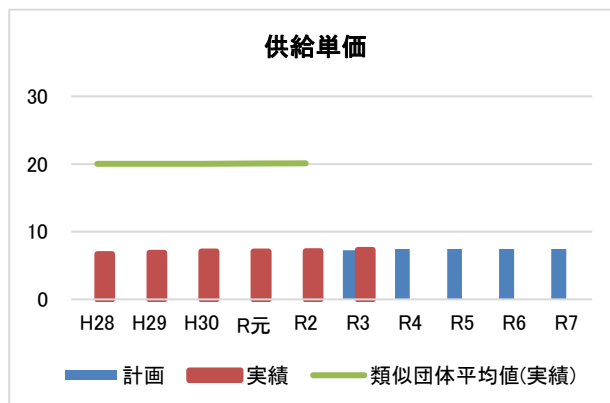
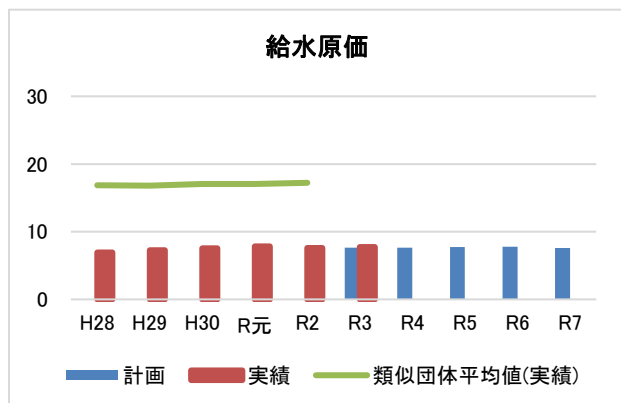


契約率、施設利用率とも70%を少し超える数値で、横ばいで推移している。

類似団体平均値と比較すると、契約率は低い施設利用率が高い。類似団体平均値は契約率と施設利用率に大きな差が生じているが、本県では差がほとんどない。



## 【料金に関する指標】

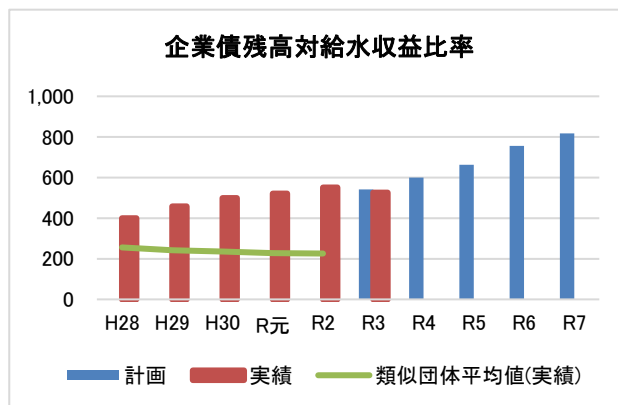
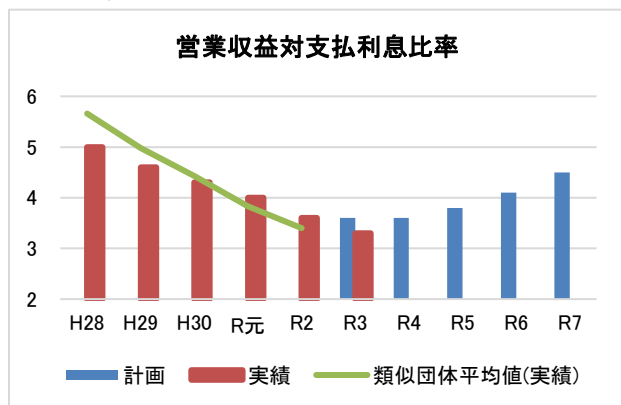


給水原価は概ね横ばいで推移しているが、令和3年度は費用増加により、計画を若干上回った。供給単価も概ね横ばいで、令和3年度は概ね計画どおりであった。料金回収率は給水原価が計画を上回ったことにより若干計画を下回ったが、90%台で推移している。

類似団体平均値と比較すると、給水原価、供給単価ともに低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられる。

料金回収率が類似団体平均値より低いのが、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためである。

## 【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は低下傾向が続き、令和3年度は計画よりも若干低かった。

類似団体平均値と同様に推移しているが、今後は借入額増加により上昇傾向に転じると見込まれる。

企業債残高対給水収益比率は増加傾向であるが、令和3年度は企業債繰上償還により若干低下した。

類似団体平均値と比較すると高い水準で推移している。今後も老朽化対策工事などにより増加が見込まれる。

### ③ 指標を踏まえた課題と今後の取組

料金回収率は100%を下回っているものの、経常収支比率や総収支比率が概ね100%以上で推移しており、良好な経営を確保している。

本県では、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しており、類似団体より料金回収率、経常収支比率などが低くなっているが、今後も5年ごとに料金を見直し、適正な料金設定を行っていく。

資産の状況について、類似団体は有形固定資産減価償却費率が上昇であるのに対し、本県では中長期計画に基づき計画的に建設改良を行っていることから、横ばいを維持しているが、一方で建設改良費の増加が続いている。

建設改良費増加に伴う企業債借入増加が続き、自己資本構成比率の低下や企業債残高対給水収益比率の上昇などが続いている。

後年度負担の増加、将来の料金値上げが見込まれ、今後の経営に及ぼす影響が大きいことから、施設の長寿命化、規模の適正化、建設改良工事の平準化などアセットマネジメントを実践しながら、内部留保資金活用や国庫補助事業活用など財源確保の検討を進めていく必要がある。

契約率については横ばいで推移しているが、今後の契約水量の動向を踏まえた施設更新についても検討していく必要がある。

また、電気料金の急激な高騰などを踏まえ、他県の動向や、国の経済対策などの情報収集を継続して実施し、料金の見直しを含めた今後の対応について検討する必要がある。

## (2) 工業用水道事業全体 (好間を除く)

### ○収益的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	2,485	2,488	3
経常収益	2,460	2,479	19
営業収益	2,238	2,249	11
料金収入	2,238	2,249	11
営業外収益	222	230	8
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	160	159	△ 1
その他	62	71	9
特別利益	25	9	△ 16
事業費用	2,439	2,476	37
経常費用	2,439	2,475	36
営業費用	2,356	2,399	43
人件費	262	263	1
委託料	284	259	△ 25
修繕費	275	311	36
動力費	279	272	△ 7
減価償却費	914	966	52
資産減耗費	96	74	△ 22
その他	246	254	8
営業外費用	83	76	△ 7
支払利息	83	76	△ 7
その他	0	0	0
特別損失	0	1	1
当年度純利益又は純損失	46	12	△ 34

※R3計画は経営戦略での見込、R3実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

### ○資本的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	1,526	1,354	△ 172
企業債	1,524	1,184	△ 340
その他	2	170	168
資本的支出	2,150	2,006	△ 144
建設改良費	1,720	1,578	△ 142
企業債償還金	430	428	△ 2
その他	0	0	0
資本的収支不足額	624	652	28
企業債残高	12,742	12,404	△ 338
他会計借入金残高	367	367	0

### ○経営指標

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	95.0	93.8	△ 1.2
経常収支比率(%)	100.9	100.2	△ 0.7
総収支比率(%)	101.9	100.5	△ 1.4
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.19	0.05	△ 0.14
ROA(%)	0.06	0.01	△ 0.05
企業債元金対減価償却費比率(%)	57.0	53.0	△ 4.0
有形固定資産減価償却率(%)	46.5	47.0	0.5
流動比率(%)	388.9	418.0	29.1
自己資本構成比率(%)	63.7	64.7	1.0
固定資産対長期資本比率(%)	91.1	90.9	△ 0.2
契約率(%)	74.4	74.5	0.1
施設利用率(%)	74.3	74.6	0.3
給水原価(円/㎡)	7.10	7.19	0.09
供給単価(円/㎡)	6.97	6.99	0.02
料金回収率(%)	98.2	97.2	△ 1.0
営業収益対支払利息比率(%)	3.7	3.4	△ 0.3
企業債残高対給水収益比率(%)	569.3	551.6	△ 17.7

## ① 計画と実績の比較

### 【収益的収支】

- ・ 営業収益は、契約水量が増加したことから、計画を上回った。
- ・ 営業外収益は、高柴ダム管理用水力発電の余剰電力売電収入の増加などにより、計画を上回った。
- ・ 特別利益は、前年度の汚泥処分量の減少に伴い、賠償金収入が減少したことにより、計画を下回った。
- ・ 営業費用は、委託料や資産減耗費などが計画を下回ったものの、修繕費や減価償却費などが計画を上回り、全体では計画を上回った。

修繕費の増は、小名浜ポンプ場外壁修繕について、調査の結果、早急な対応が必要と判断し、計画になかったものを令和3～5年度の3か年で実施することとしたことによる。減価償却費の増は、相馬工水の水利権償却の最終年度分であり、次年度以降の相馬工水の減価償却費は減少する。

- ・ 営業外費用は、企業債利率の減などから計画を下回った。
- ・ 以上の結果、計画を下回ったものの12百万円の純利益を確保した。

### 【資本的収支】

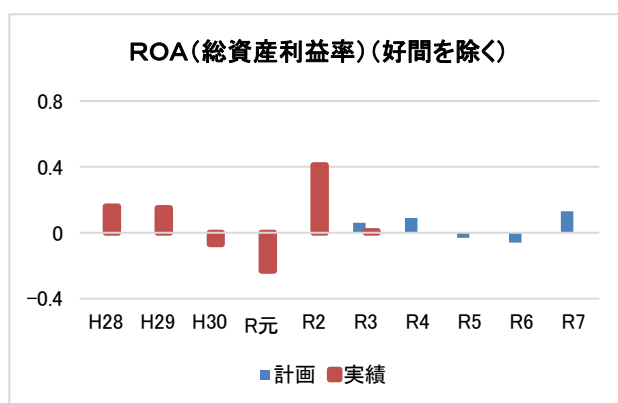
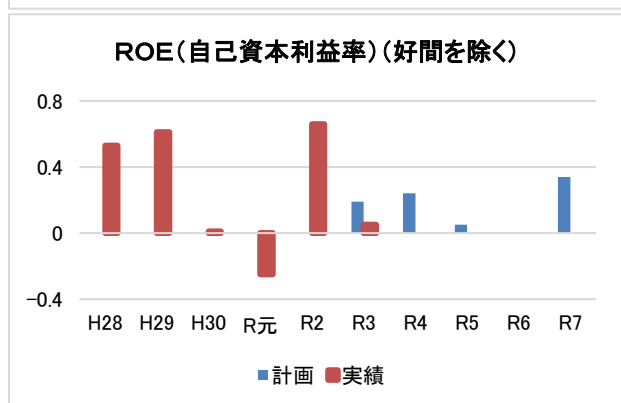
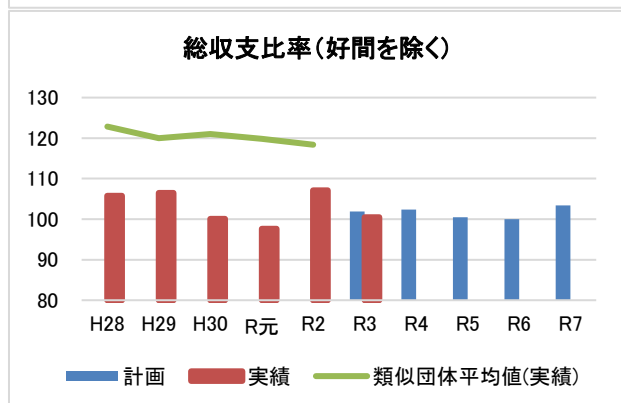
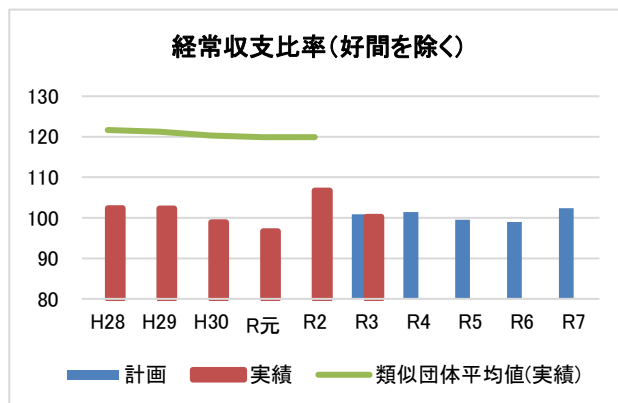
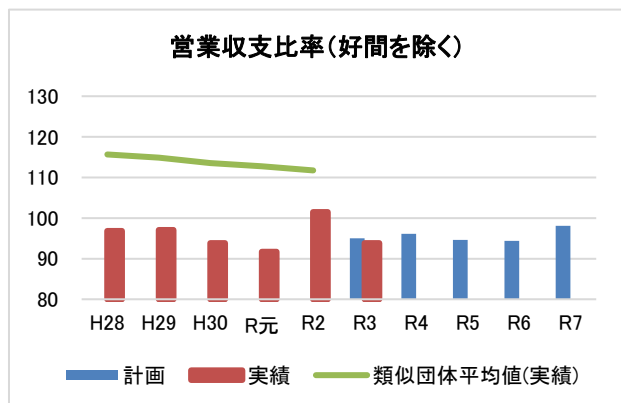
- ・ 建設改良費は、繰越の影響などから計画を下回り、企業債借入も計画を下回った。
- ・ その他の収入は、令和元年度東日本台風に伴う災害復旧に係る国庫補助金等により計画を上回った。

## ② 経営指標の評価

好間を除いた場合も大規模団体（現在配水能力 200,000 m<sup>3</sup>/日以上）に分類され、総務省が公表している大規模団体の経営指標平均値との比較を行った。（公表指標があるもののみ）

なお、大規模団体に分類されるのは、平成 28～29 年度は 30 事業体、平成 30～令和 2 年度は 29 事業体である。

### 【収益性に関する指標】



収益性に関する指標は、中長期計画になかった修繕や資産撤去に伴う固定資産除却が生じ、費用が増加したことから計画を下回ったが、**経常収支比率、総収支比率が 100%を上回り、純利益を確保した。**

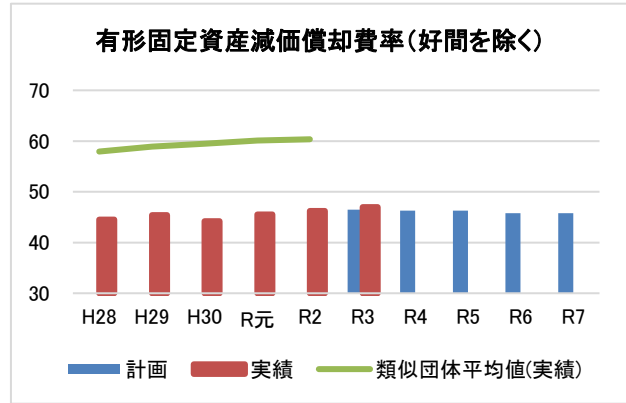
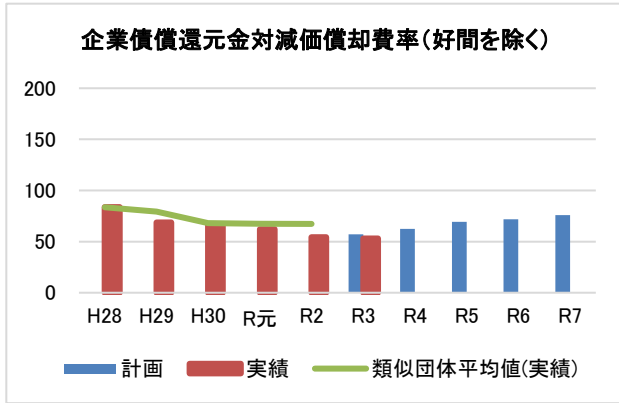
なお、好間以外では一般会計繰入金がなく、営業収支比率は好間を含めた全体よりも高い。

類似団体平均値と比較すると本県が低くなっている。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、**5年間の収支が均衡するように料金設定しているため**であり、計画では、今後も経常収支比率、総収支比率が 100%前後としている。

ROE、ROAは、収支が均衡するように料金設定していることから 0 前後で推移しており、令和 3 年度は ROE が 0.05、ROA が 0.01 であった。

なお、本県の工業用水道事業において**累積欠損金はない。**

【資産の状況に関する指標】



企業債償還元金対減価償却費率は、減価償却費が計画より多くなったことから、計画を若干下回った。

類似団体平均値と比較すると減少傾向で同様に推移しており、企業債償還元金とその原資となる減価償却費のバランスは全国と同程度である。

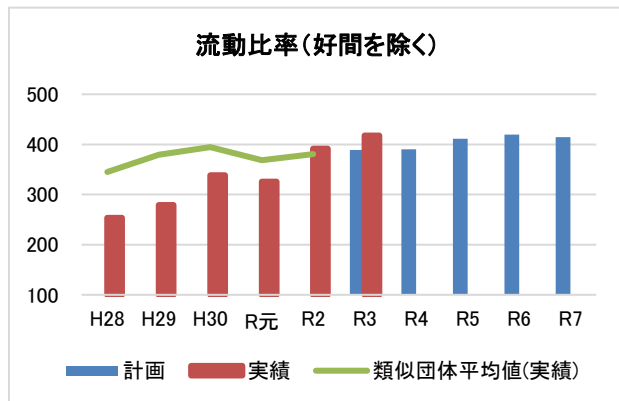
計画では、今後は横ばいから増加傾向になると見込まれる。

有形固定資産減価償却費率は、概ね計画どおりである。

類似団体平均値と比較すると本県は低く、中長期計画に基づく更新工事を進めていることが要因と考えられる。

今後は、施設及び設備の改良等、老朽化対策によるコスト増大が見込まれるため、アセットマネジメントの実践により、経営に及ぼす影響を見極めながら、計画的に工事を進めていく必要がある。

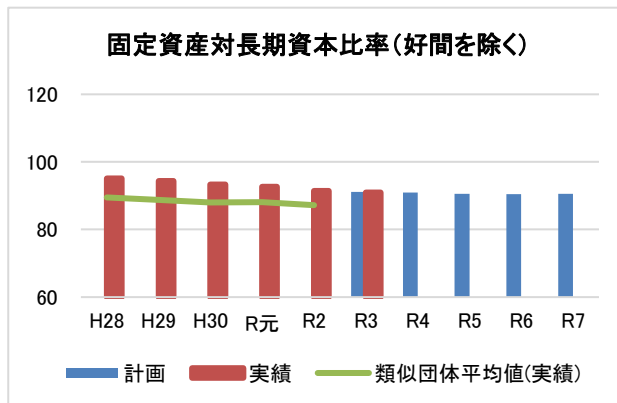
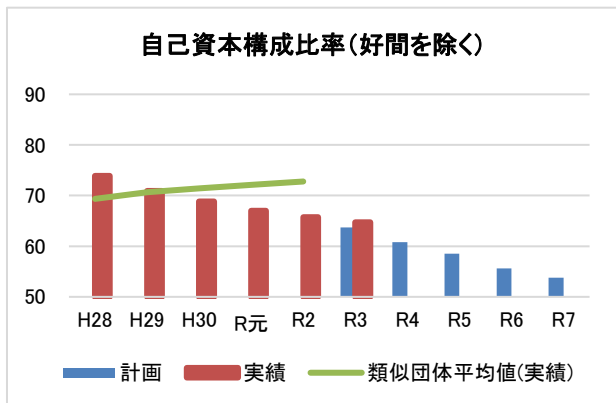
【財務比率（流動性）に関する指標】



流動比率は計画を上回る約418%であり、短期的な支払能力に問題はない。

類似団体平均値と比較すると、概ね同程度で大きな差はない。

## 【財務比率（安全性）に関する指標】



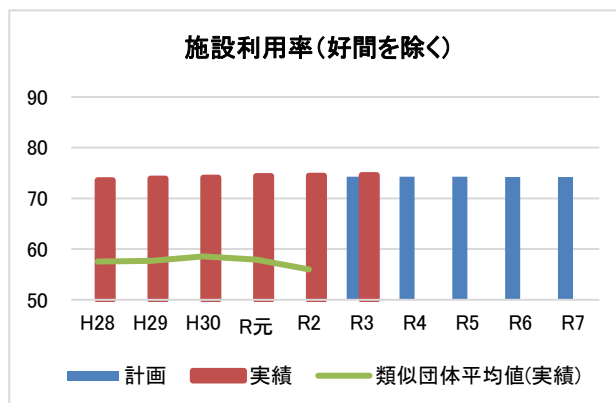
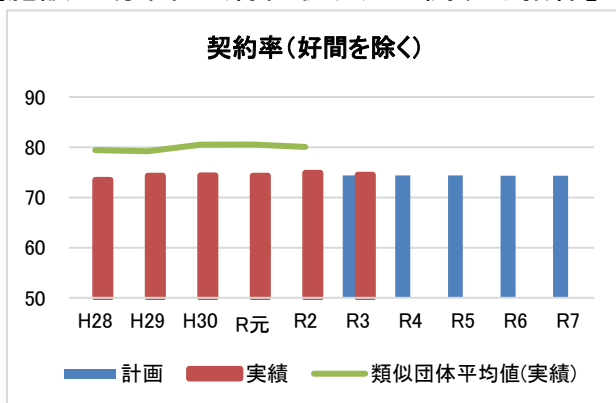
自己資本構成比率は、概ね計画どおりであった。建設改良に伴う企業債借入増加により減少傾向が続き、今後も減少が見込まれる。

類似団体平均値と比較すると、類似団体平均値の増加傾向に対し、本県は企業債借入の増加に伴い減少傾向であり、内部留保資金や国庫補助事業の活用など、財源確保の検討を進めて行く必要がある。

固定資産対長期資本比率は低下傾向であるが、概ね計画どおりである。

類似団体平均値と比較すると、若干高いが大きな差は見られない。

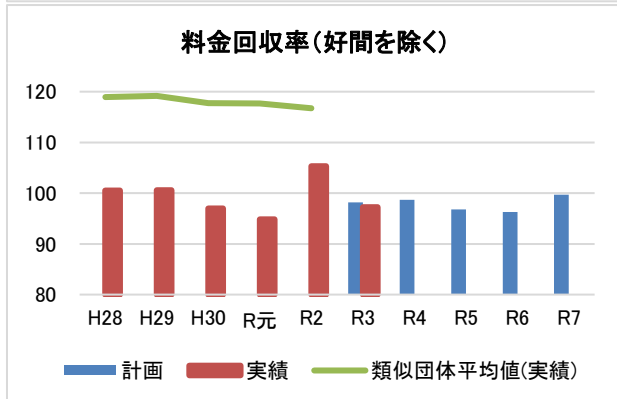
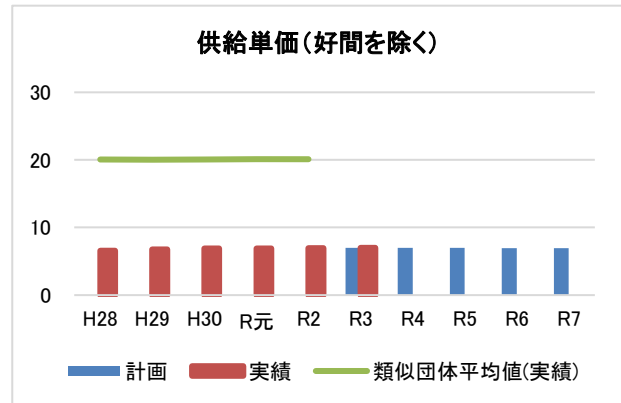
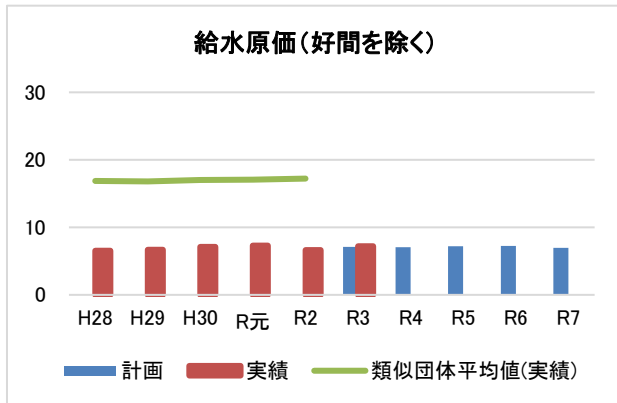
## 【施設の効率性（稼働状況）に関する指標】



契約率、施設利用率とも70%を少し超える数値で、横ばいで推移している。

類似団体平均値と比較すると、契約率は低いが施設利用率が高い。類似団体平均値は契約率と施設利用率に大きな差が生じているが、本県では差がほとんどない。

## 【料金に関する指標】

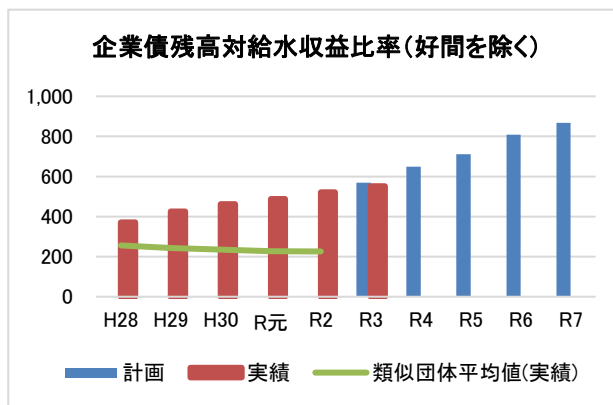
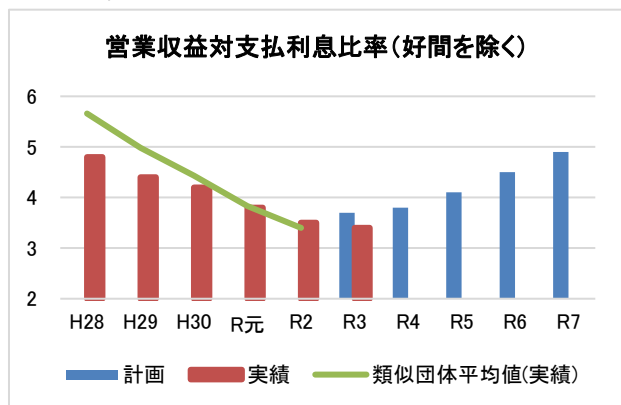


給水原価は概ね横ばいで推移しているが、令和3年度は費用増加により、計画を若干上回った。供給単価も概ね横ばいで、令和3年度は概ね計画どおりであった。料金回収率は給水原価が計画を上回ったことにより若干計画を下回ったが、90%台で推移している。

類似団体平均値と比較すると、給水原価、供給単価ともに低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられる。

料金回収率が類似団体平均値より低い、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためである。

## 【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は低下傾向が続き、令和3年度は計画よりも若干低かった。

類似団体平均値と同様に推移しているが、今後は借入額増加により上昇傾向に転じると見込まれる。

企業債残高対給水収益比率は増加傾向である。

類似団体平均値と比較すると高い水準で推移している。今後も老朽化対策工事などにより増加が見込まれる。

### ③ 指標を踏まえた課題と今後の取組

料金回収率は100%を下回っているものの、経常収支比率や総収支比率が概ね100%以上で推移しており、良好な経営を確保している。

本県では、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しており、類似団体より料金回収率、経常収支比率などが低くなっているが、今後も5年ごとに料金を見直し、適正な料金設定を行っていく。

資産の状況について、類似団体は有形固定資産減価償却費率が上昇であるのに対し、本県では中長期計画に基づき計画的に建設改良を行っていることから、横ばいを維持しているが、一方で建設改良費の増加が続いている。

建設改良費増加に伴う企業債借入増加が続き、自己資本構成比率の低下や企業債残高対給水収益比率の上昇などが続いている。

後年度負担の増加、将来の料金値上げが見込まれ、今後の経営に及ぼす影響が大きいことから、施設の長寿命化、規模の適正化、建設改良工事の平準化などを図り、内部留保資金活用や国庫補助事業活用など財源確保の検討を進めていく必要がある。

契約率については横ばいで推移しているが、今後の契約水量の動向を踏まえた施設更新についても検討していく必要がある。

また、電気料金の急激な高騰などを踏まえ、他県の動向や、国の経済対策などの情報収集を継続して実施し、料金を見直しを含めた今後の対応について検討する必要がある。



### (3) 磐城工業用水道

#### ○収益的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	1,024	1,050	26
経常収益	999	1,043	44
営業収益	891	904	13
料金収入	891	904	13
営業外収益	108	139	31
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	65	71	6
その他	43	68	25
特別利益	25	7	△ 18
事業費用	1,000	995	△ 5
経常費用	1,000	995	△ 5
営業費用	943	944	1
人件費	99	105	6
委託料	112	107	△ 5
修繕費	78	96	18
動力費	54	55	1
減価償却費	420	433	13
資産減耗費	64	33	△ 31
その他	116	115	△ 1
営業外費用	57	51	△ 6
支払利息	57	51	△ 6
その他	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益又は純損失	24	55	31

※R3計画は経営戦略での見込、R3実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

#### ○資本的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	1,115	1,180	65
企業債	1,114	1,113	△ 1
その他	1	67	66
資本的支出	1,472	1,510	38
建設改良費	1,167	1,205	38
企業債償還金	305	305	0
その他	0	0	0
資本的収支不足額	357	330	△ 27
企業債残高	6,967	6,966	△ 1
他会計借入金残高	252	252	0

#### ○経営指標

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	94.5	95.8	1.3
経常収支比率(%)	99.9	104.9	5.0
総収支比率(%)	102.4	105.5	3.1
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.27	0.62	0.35
ROA(%)	△ 0.01	0.30	0.31
企業債元金対減価償却費比率(%)	85.9	84.3	△ 1.6
有形固定資産減価償却率(%)	48.8	49.2	0.4
流動比率(%)	124.1	154.1	30.0
自己資本構成比率(%)	53.9	55.1	1.2
固定資産対長期資本比率(%)	99.0	98.5	△ 0.5
契約率(%)	78.3	78.6	0.3
施設利用率(%)	78.2	79.4	1.2
給水原価(円/㎡)	14.05	13.68	-0.37
供給単価(円/㎡)	13.39	13.39	0.00
料金回収率(%)	95.3	97.9	2.6
営業収益対支払利息比率(%)	6.4	5.6	△ 0.8
企業債残高対給水収益比率(%)	781.9	770.8	△ 11.1

### ① 計画と実績の比較

#### 【収益的収支】

- ・ 営業収益は、契約水量が増加したことから、計画を上回った。
- ・ 営業外収益は、高柴ダム管理用水力発電の余剰電力売電収入が増加したことにより、計画を上回った。
- ・ 特別利益は、前年度の汚泥処分量の減少に伴い、賠償金収入が減少したことにより、計画を下回った。
- ・ 営業費用は、修繕費や減価償却費などが計画を上回ったものの、委託料や資産減耗費などが計画を下回り、全体では計画を下回った。
- ・ 営業外費用は、企業債利率の減などから計画を下回った。
- ・ 以上の結果、計画を上回る55百万円の純利益を確保した。

#### 【資本的収支】

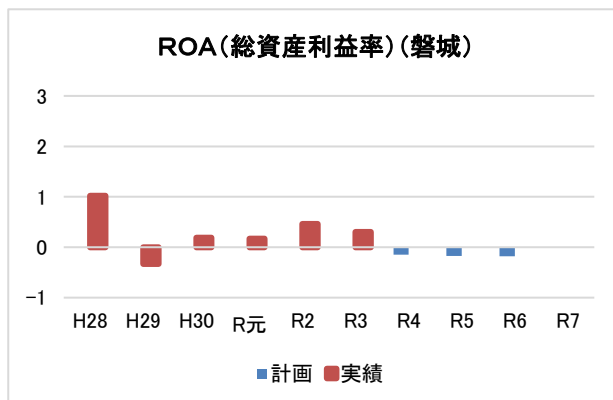
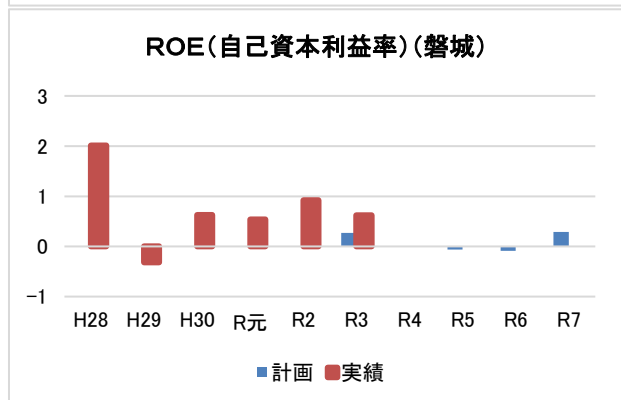
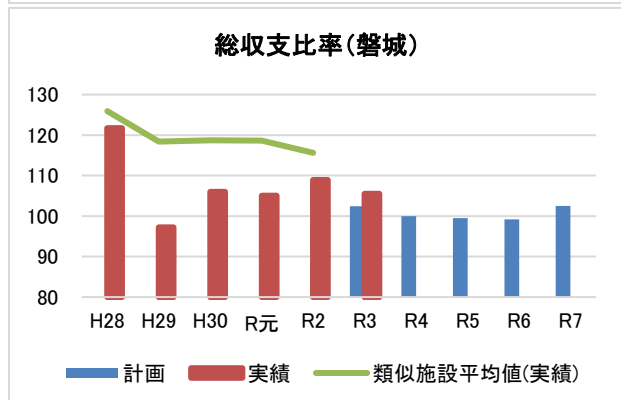
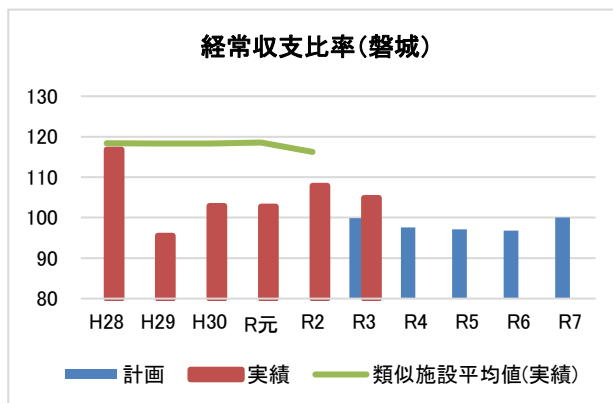
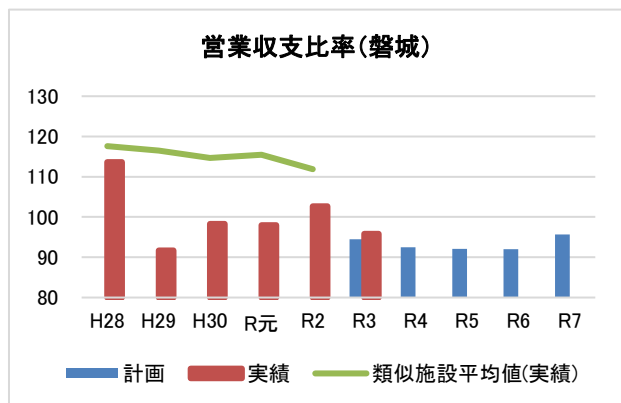
- ・ 資本的支出は、建設改良費が計画を上回った。
- ・ 資本的収入は、企業債借入がほぼ計画どおり、その他の収入は令和元年東日本台風に伴う災害復旧に係る国庫補助金があり、計画を上回った。

## ② 経営指標の評価

磐城工業用水道は、大規模（現在配水能力 200,000 m<sup>3</sup>/日以上）-ダム・せき等の水源施設を有する事業-昭和 50 年度以前の事業に分類され、総務省が公表している類似施設の経営指標平均値との比較を行った。（公表指標があるもののみ）

なお、類似施設数は、平成 28～30 年度は 16 事業、令和元～2 年度は 15 事業である。

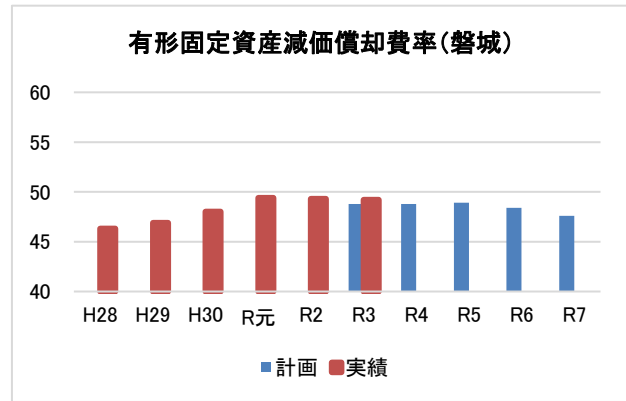
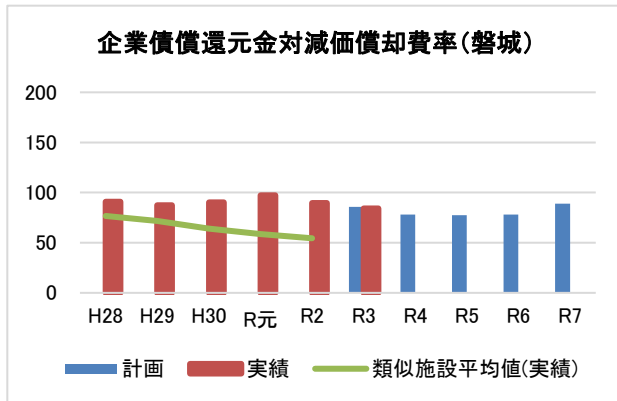
### 【収益性に関する指標】



収益性に関する指標は、契約水量の増加による収益確保などにより各指標とも計画を上回った。営業収支比率は 100% を下回ったが、経常収支比率、総収支比率は 100% を上回り、純利益を確保した。

類似施設平均値と比較すると低い傾向だが、これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5 年間の収支が均衡するように料金設定しているためである。

## 【資産の状況に関する指標】



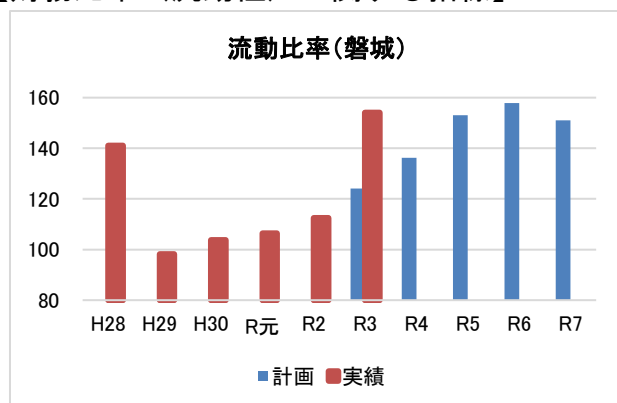
企業債償還元金対減価償却費率は、減価償却費が計画より多くなり、計画を若干下回った。100%に近い比率で推移しており、減価償却費の多くが企業債償還の原資となっている。

類似施設平均値と比較すると高い状態が続いており、類似施設よりも資本的収支に余裕が少ない。

有形固定資産減価償却費率は概ね計画どおりである。中長期計画に基づく建設改良について計画的に実施しており、今後の計画でも横ばいで推移することが見込まれる。

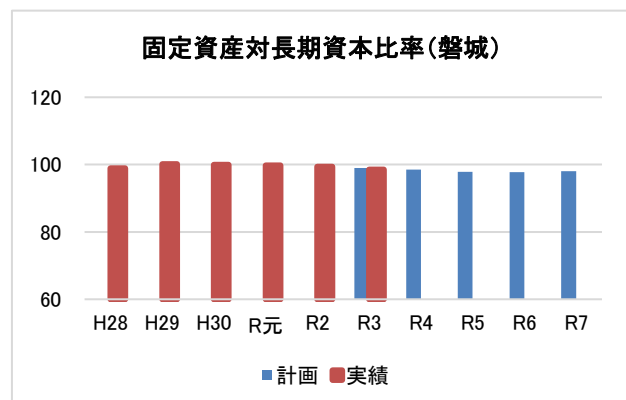
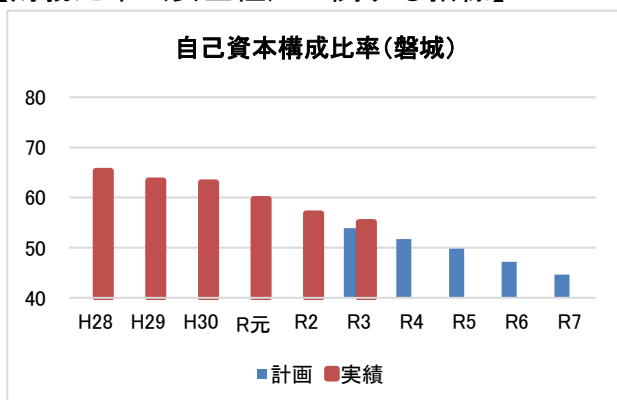
今後、施設及び設備の改良等、老朽化対策によるさらなるコスト増大が見込まれるため、アセットマネジメントの実践により、経営に及ぼす影響を見極めながら、計画的に工事を進めていく必要がある。

## 【財務比率（流動性）に関する指標】



流動比率は、前年度よりも上昇し、計画も上回っており、短期的な支払能力に問題はない。他の工水よりも低めであり、資金の余裕は少ない。

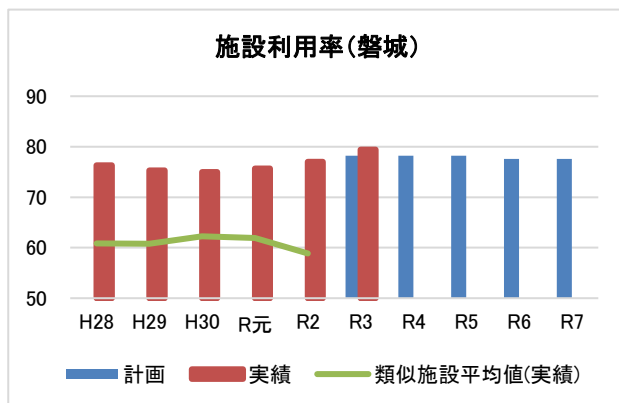
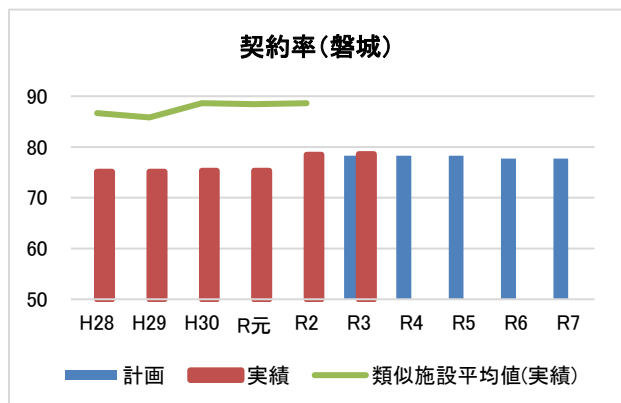
## 【財務比率（安全性）に関する指標】



自己資本構成比率は、概ね計画どおりであったが、建設改良に伴う企業債借入増加により比率の減少傾向が続き、内部留保資金や国庫補助事業の活用など、財源確保の検討を進めて行く必要がある。

固定資産対長期資本比率は、概ね計画どおりであるが、100%近くで推移しており、高めである。

### 【施設の効率性（稼働状況）に関する指標】

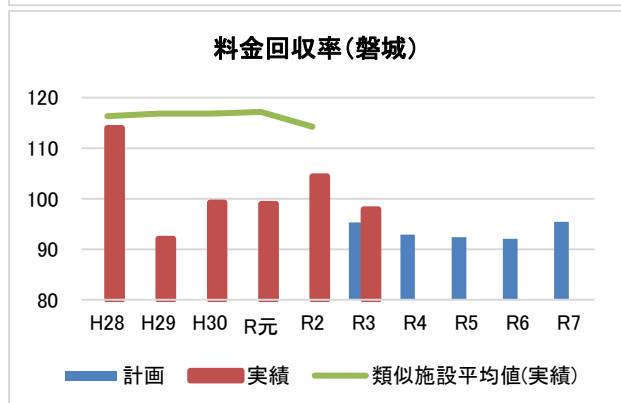
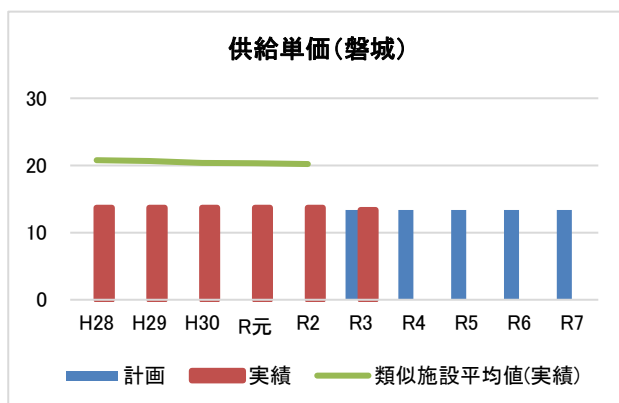
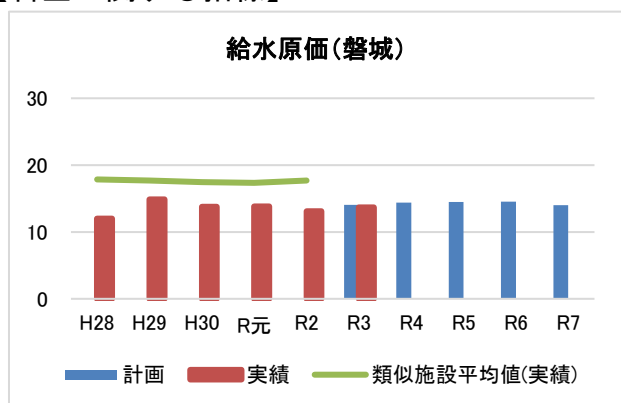


契約率は、一部ユーザー企業の施設設備廃止等に伴う減量があったが、計画で見込んでおり、計画になかった増量があったことから計画を上回った。

施設利用率は、計画になかった増量のほか特定使用もあり、計画を上回った。

類似施設平均値と比較すると、契約率は低いが施設利用率は高い。類似施設平均値は契約率と施設利用率に大きな差が生じているが、磐城では差がほとんどない。

### 【料金に関する指標】



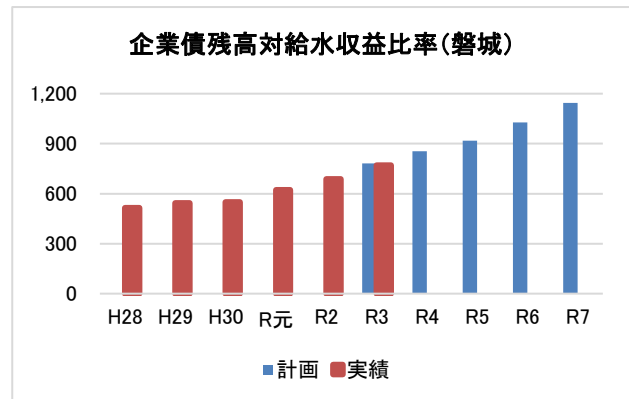
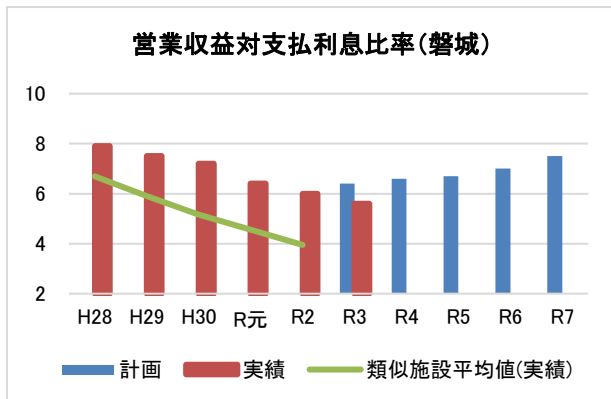
給水原価は、費用縮減により計画より低くなり、供給単価は料金改定の影響で前年度より下がったが計画どおりであった。

料金回収率は100%を下回っているものの、給水原価が低くなったことにより計画を上回った。

類似施設平均値と比較すると、給水原価、供給単価ともに低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられる。

料金回収率が類似施設平均値より低い、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためである。

### 【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は、低下傾向が続き計画も下回った。企業債借入増加に伴い、今後は増加傾向になると見込まれる。

類似施設平均値と比較すると同様に減少傾向だが高めで推移しており、企業債残高が多いことが要因と考えられる。

また、企業債残高対給水収益比率は増加傾向が続き、今後も老朽化対策工事などにより増加傾向が続くと見込まれる。

### ③ 指標を踏まえた課題と今後の取組

これまでの実績を見ると、経常収支比率や総収支比率が概ね100%以上を確保し、良好な経営が続いている。

中長期計画に基づく建設改良を計画的に実施していることから、有形固定資産減価償却費率が

今後の計画でも横ばいで推移すると見込まれるが、一方で建設改良費の増加に伴う企業債借入が増加も進んでいる。

企業債借入の増加により、後年度負担の増加、将来の料金値上げが見込まれ、今後の経営に及ぼす影響が大きいことから、施設の長寿命化、規模の適正化、建設改良工事の平準化などアセットマネジメントを実践し、内部留保資金活用や国庫補助事業活用など財源確保の検討を進めていく必要がある。

また、電気料金の急激な高騰などを踏まえ、他県の動向や、国の経済対策などの情報収集を継続して実施し、料金の見直しを含めた今後の対応について検討する必要がある。

## (4) 勿来工業用水道

### ○収益的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	451	436	△ 15
経常収益	451	436	△ 15
営業収益	409	407	△ 2
料金収入	409	407	△ 2
営業外収益	42	29	△ 13
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	34	27	△ 7
その他	8	2	△ 6
特別利益	0	0	0
事業費用	393	372	△ 21
経常費用	393	372	△ 21
営業費用	387	367	△ 20
人件費	64	62	△ 2
委託料	68	59	△ 9
修繕費	34	35	1
動力費	91	87	△ 4
減価償却費	115	114	△ 1
資産減耗費	7	3	△ 4
その他	8	7	△ 1
営業外費用	6	5	△ 1
支払利息	6	5	△ 1
その他	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益又は純損失	58	64	6

※R3計画は経営戦略での見込、R3実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

### ○資本的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	80	25	△ 55
企業債	80	25	△ 55
その他	0	0	0
資本的支出	188	96	△ 92
建設改良費	135	43	△ 92
企業債償還金	53	53	0
その他	0	0	0
資本的収支不足額	108	71	△ 37
企業債残高	1,233	1,178	△ 55
他会計借入金残高	0	0	0

### ○経営指標

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	105.7	111.0	5.3
経常収支比率(%)	114.8	117.3	2.5
総収支比率(%)	114.8	117.3	2.5
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	2.56	2.83	0.27
ROA(%)	1.58	1.79	0.21
企業債元金対減価償却費比率(%)	65.4	60.8	△ 4.6
有形固定資産減価償却率(%)	56.6	57.6	1.0
流動比率(%)	517.8	602.5	84.7
自己資本構成比率(%)	61.5	63.2	1.7
固定資産対長期資本比率(%)	68.5	66.5	△ 2.0
契約率(%)	76.6	76.6	0.0
施設利用率(%)	76.5	76.5	0.0
給水原価(円/㎡)	4.43	4.26	-0.17
供給単価(円/㎡)	5.05	5.03	-0.02
料金回収率(%)	114.0	118.1	4.1
営業収益対支払利息比率(%)	1.5	1.3	△ 0.2
企業債残高対給水収益比率(%)	301.5	289.3	△ 12.2

## ① 計画と実績の比較

### 【収益的収支】

- ・ 営業収益は、休止水量の変更があり、計画を若干下回った。
- ・ 営業外収益は、計画を若干下回った。
- ・ 営業費用、営業外費用は、概ね計画どおりだが、各科目で計画を若干下回ったことにより、全体での経費縮減が図られた。
- ・ 以上の結果、計画を上回る64百万円の純利益を確保した。

### 【資本的収支】

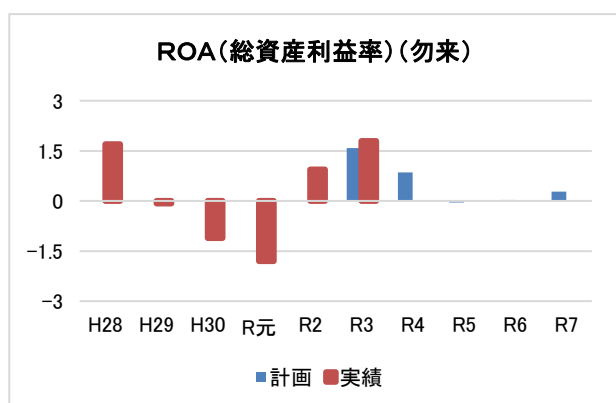
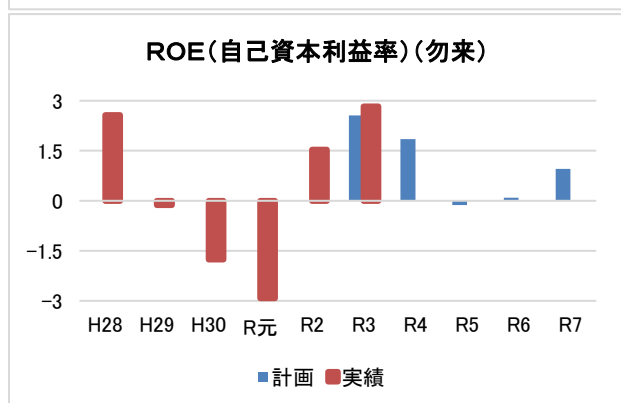
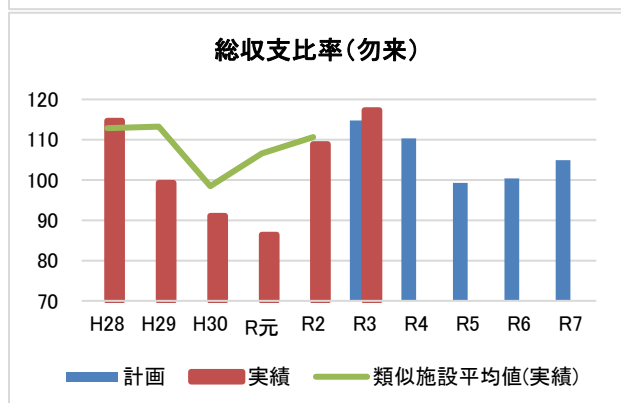
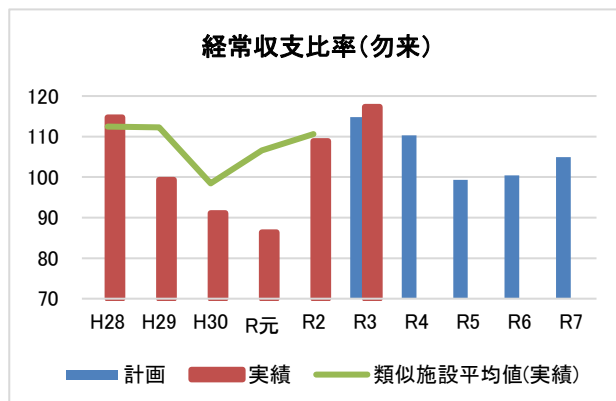
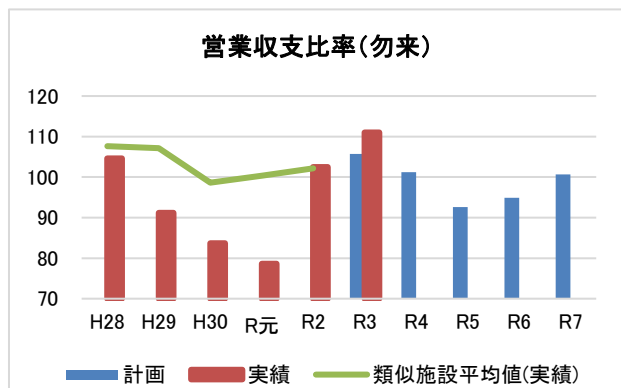
- ・ 建設改良費は繰越などにより計画を下回り、企業債借入も計画を下回った。

## ② 経営指標の評価

勿来工業用水道は、大規模（現在配水能力 200,000 m<sup>3</sup>/日以上）-表流水、伏流水、湖沼水のみを水源とする事業-昭和 50 年度以前の事業に分類され、総務省が公表している類似施設の経営指標平均値との比較を行った。（公表指標があるもののみ）

なお、類似施設数は、平成 28～29 年度は 6 事業、平成 30 年度は 5 事業、令和元～2 年度は 6 事業である。

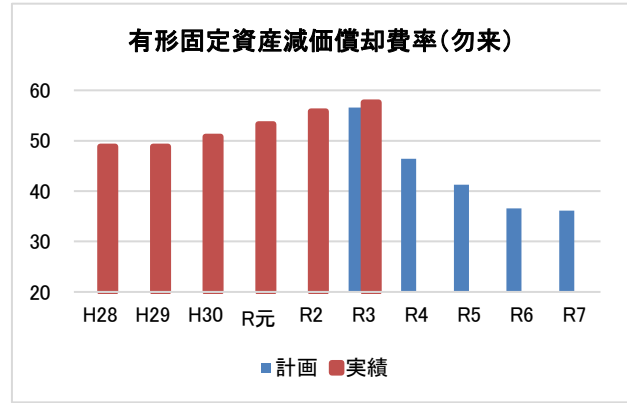
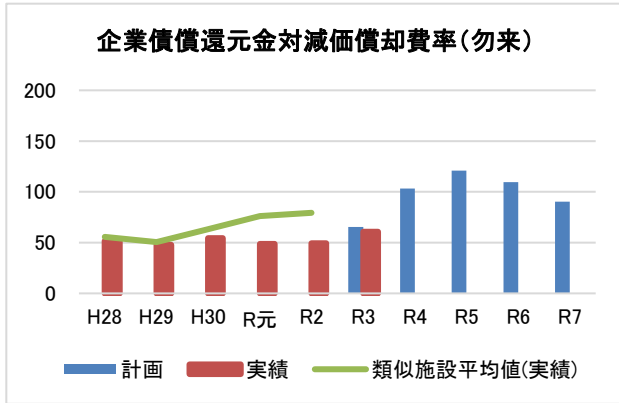
### 【収益性に関する指標】



収益性に関する指標は、委託料や動力費などの縮減が図られ、各指標とも計画を上回った。営業収支比率、経常収支比率、総収支比率すべてが100%を上回り、純利益を確保した。

類似施設平均値と比較すると、令和3年度は平均値よりも高かったが、各比率とも年度によるばらつきが見られる。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためである。

## 【資産の状況に関する指標】



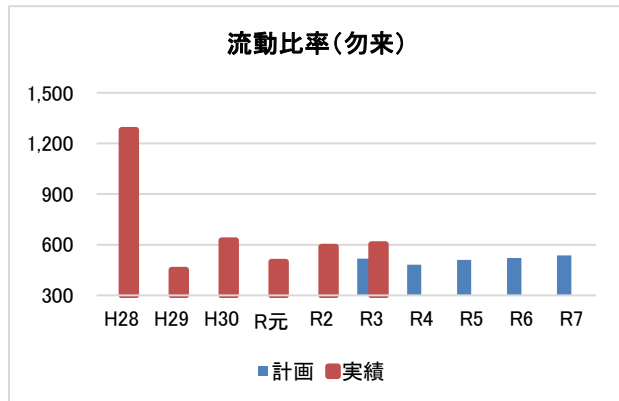
企業債償還元金対減価償却費率は、長期前受金戻入が計画より少なく、計画を若干下回った。これまでは50%前後で推移しており、比較的資本的収支に余裕があったと考えられる。

類似施設平均値との比較では、概ね同程度から低めで推移している。

今後は、沼部堰更新工事などの建設改良に伴う企業債借入増加により大きく増加し、さらに、老朽化対策によるコスト増大も見込まれるため、アセットマネジメントの実践により、経営に及ぼす影響を見極めながら、計画的に工事を進めていく必要がある。

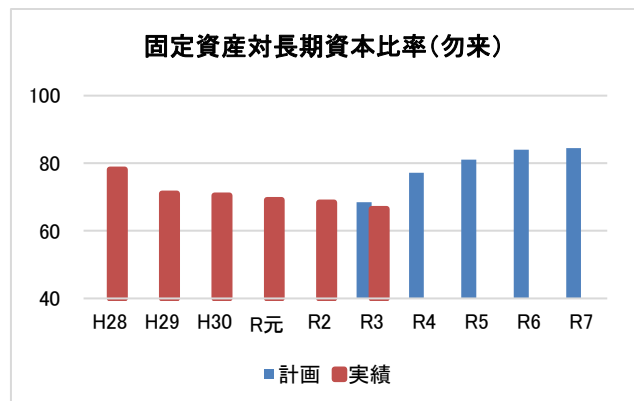
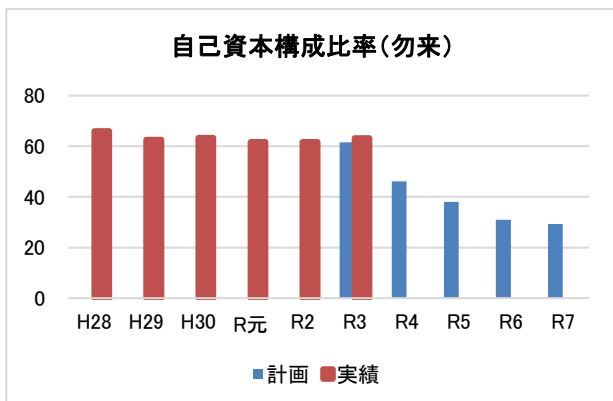
有形固定資産減価償却費率は概ね計画どおりであった。増加傾向が続いているが、今後は沼部堰更新など建設改良が進むことにより、減少傾向になると見込まれる。

## 【財務比率（流動性）に関する指標】



流動比率は前年度よりも上昇し計画も上回っており、短期的な支払能力に問題はない。

## 【財務比率（安全性）に関する指標】

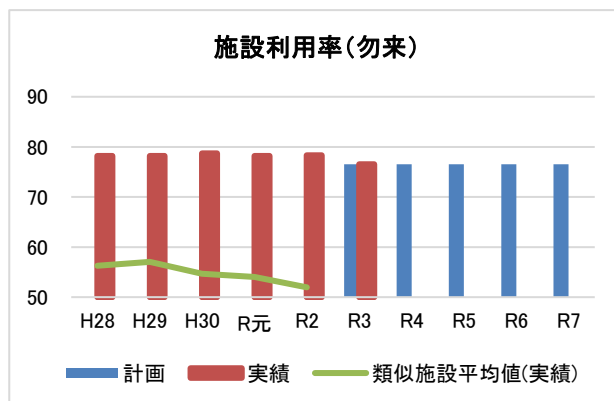
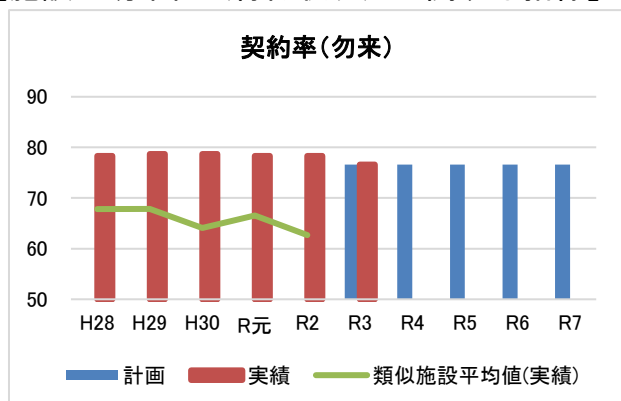


自己資本構成比率は、概ね計画どおりで横ばいで推移しているが、建設改良に伴う企業債借入増加により、今後は減少傾向が見込まれ、内部留保資金や国庫補助事業の活用など、財源確保の検討を進めて行く必要がある。



固定資産対長期資本比率については、減少傾向で概ね計画どおりであったが、今後は建設改良に伴う企業債借入で固定資産とともに固定負債が増加し、上昇すると見込まれる。

### 【施設の効率性（稼働状況）に関する指標】

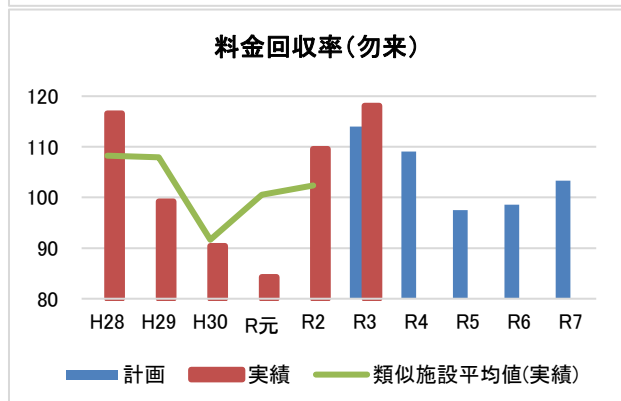
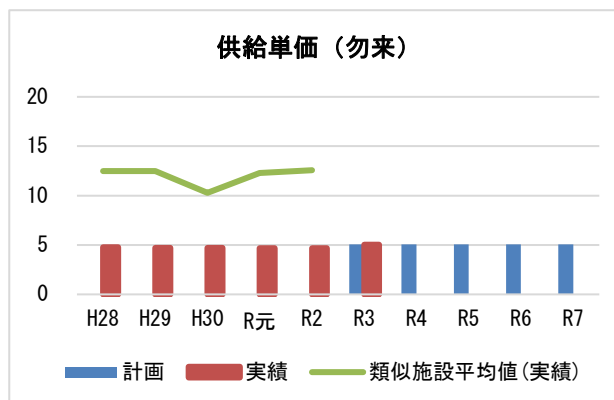
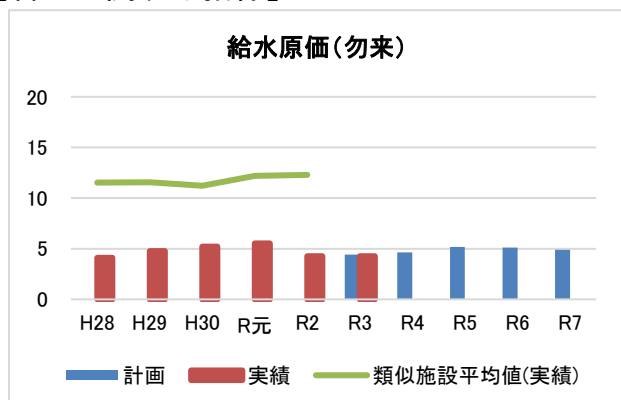


契約率は、一部ユーザー企業の施設設備の廃止に伴う減量があり、令和3年度は減少したが、計画どおりである。

施設利用率についても同様に減少分を見込んでおり、計画どおりとなった。

類似施設平均値と比較すると、契約率は低いですが施設利用率は高い。類似施設平均値は契約率と施設利用率に大きな差が生じているが、勿来では差がほとんどない。

### 【料金に関する指標】



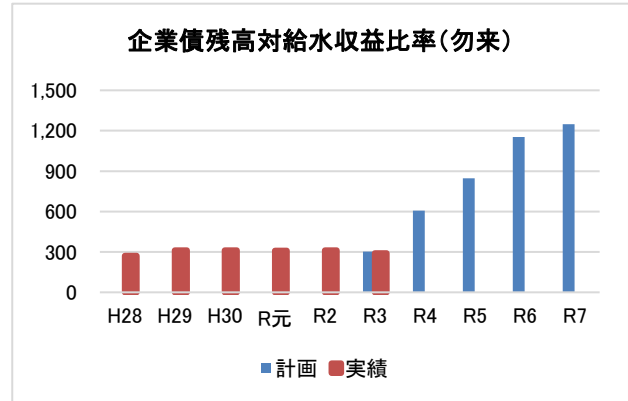
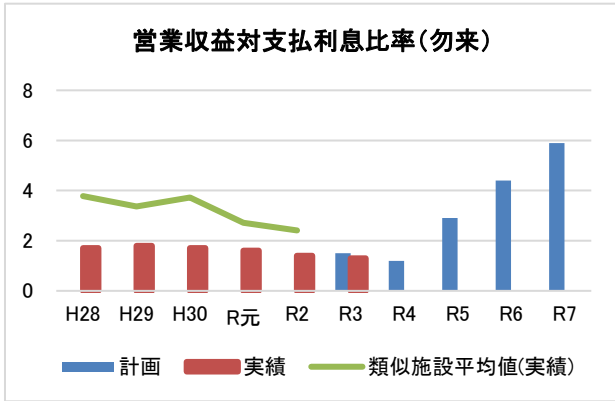
給水原価は、費用縮減により計画より低くなり、供給単価は概ね計画どおりであった。

料金回収率は、100%を大きく上回り、計画よりも高くなった。

類似施設平均値と比較すると、給水原価、供給単価ともに低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられる。

料金回収率が年度によるばらつきがあり100%以下となる年度もある。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためである。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は低下傾向が続き、計画も下回った。沼部堰更新工事など建設改良に伴う企業債借入増加により、**今後は増加が見込まれる。**

類似施設平均値と比較するとこれまでの企業債が少ないことから**低めで推移しているが、企業債借入増加により、類似施設平均値より高くなる**ことが見込まれる。

企業債残高対給水収益比率は横ばいが続いてきたが、**企業債借入増加により増加傾向**になると見込まれる。

③ 指標を踏まえた課題と今後の取組

これまでの実績を見ると、**経常収支比率や総収支比率が100%を下回る**年度もあるが、概ね**100%前後で推移し、良好な経営を確保**してきた。

今後は、沼部堰更新工事のほか、老朽化に伴う**建設改良の増大**もが進み、**企業債借入の増加**が見込まれる。

企業債借入の増加により、**後年度負担の増加、将来の料金値上げ**が見込まれ、今後の経営に及ぼす影響が大きいことから、**施設の長寿命化、規模の適正化、建設改良工事の平準化**など**アセットマネジメント**を実践し、**内部留保資金活用や国庫補助事業活用**など**財源確保の検討**を進めていく必要がある。

なお、勿来では、**将来的な工水需要を踏まえた施設規模の適正化**などについて**検討**を進めている。

また、**電気料金の急激な高騰**などを踏まえ、**他県の動向や、国の経済対策**などの**情報収集**を継続して実施し、**料金の見直しを含めた今後の対応**について**検討**する必要がある。

## (5) 小名浜工業用水道

### ○収益的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	484	476	△ 8
経常収益	484	476	△ 8
営業収益	475	475	0
料金収入	475	475	0
営業外収益	9	1	△ 8
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	0	0	0
その他	9	1	△ 8
特別利益	0	0	0
事業費用	510	565	55
経常費用	510	565	55
営業費用	505	560	55
人件費	82	79	△ 3
委託料	60	61	1
修繕費	154	180	26
動力費	134	130	△ 4
減価償却費	63	62	△ 1
資産減耗費	1	37	36
その他	11	11	0
営業外費用	5	5	0
支払利息	5	5	0
その他	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益又は純損失	△ 26	△ 89	△ 63

※R3計画は経営戦略での見込、R3実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

### ○資本的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	0	46	46
企業債	0	46	46
その他	0	0	0
資本的支出	65	109	44
建設改良費	9	54	45
企業債償還金	56	55	△ 1
その他	0	0	0
資本的収支不足額	65	63	△ 2
企業債残高	1,175	1,222	47
他会計借入金残高	0	0	0

### ○経営指標

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	94.1	84.8	△ 9.3
経常収支比率(%)	94.9	84.2	△ 10.7
総収支比率(%)	94.9	84.3	△ 10.6
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	△ 1.88	△ 6.72	△ 4.84
ROA(%)	△ 0.97	△ 3.29	△ 2.32
企業債元金対減価償却費比率(%)	88.9	89.5	0.6
有形固定資産減価償却率(%)	69.3	68.7	△ 0.6
流動比率(%)	650.0	522.1	△ 127.9
自己資本構成比率(%)	51.6	48.9	△ 2.7
固定資産対長期資本比率(%)	64.7	65.1	0.4
契約率(%)	71.6	71.6	0.0
施設利用率(%)	71.5	71.5	0.0
給水原価(円/㎡)	3.12	3.46	0.34
供給単価(円/㎡)	2.91	2.91	0.00
料金回収率(%)	93.3	84.1	△ 9.2
営業収益対支払利息比率(%)	1.1	1.0	△ 0.1
企業債残高対給水収益比率(%)	247.4	257.4	10.0

## ① 計画と実績の比較

### 【収益的収支】

- ・ 営業収益は計画どおりであった。
- ・ 営業外収益は計画を若干下回った。
- ・ **営業費用は修繕費と資産減耗費の増加により計画を上回った。**
- ・ 修繕費は、小名浜ポンプ場外壁屋上防水について、調査の結果、早急な対応が必要と判断し、計画になかったものを令和3～5年度の3か年で実施することとしたことから増加した。
- ・ 資産減耗費は、使用者施工で実施した旧ユーザーの配水管撤去について、固定資産残存価格の除却が生じたことにより増加した。
- ・ 以上の結果、**純損失が計画を上回り89百万円となった。**

### 【資本的収支】

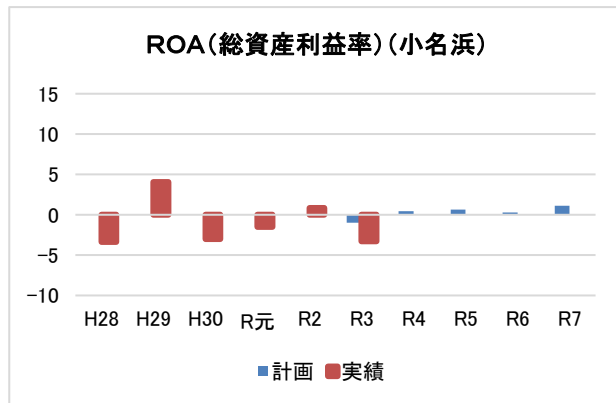
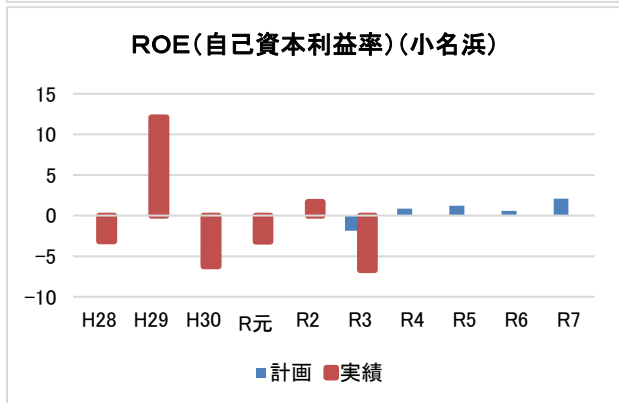
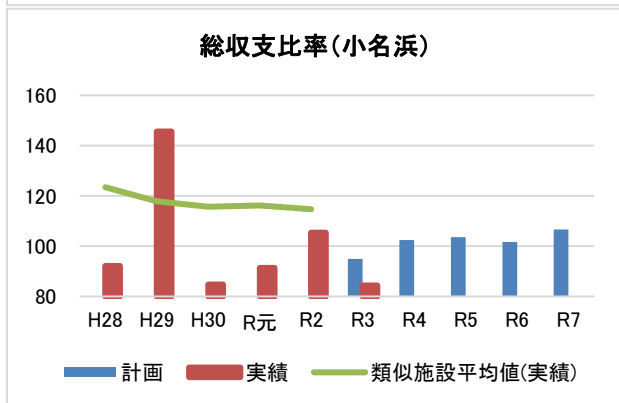
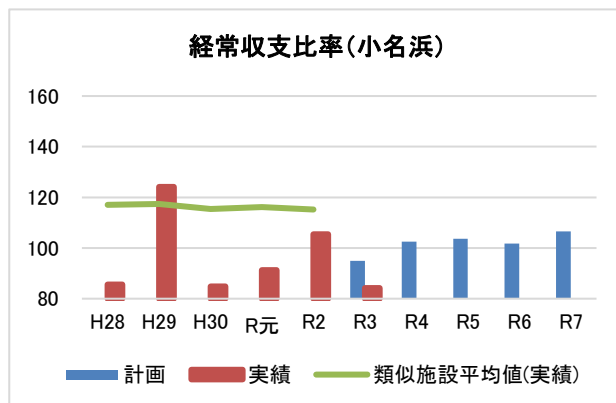
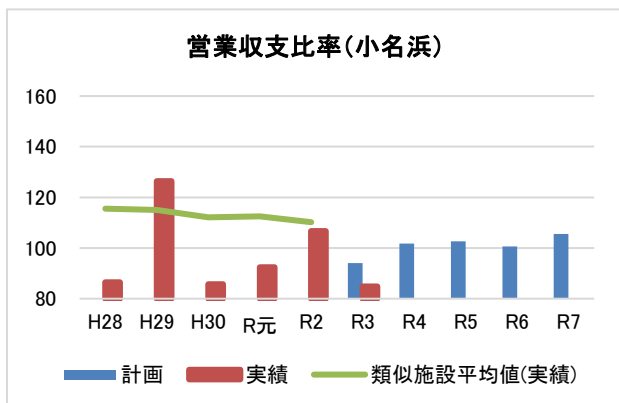
- ・ 計画になかった止水ゲート更新工事を実施したため、建設改良費が計画を上回った。

## ② 経営指標の評価

小名浜工業用水道は、大規模（現在配水能力 200,000 m<sup>3</sup>/日以上）-その他（表流水と地下水の組み合わせ、下水処理水等）を水源とする事業-昭和 50 年度以前の事業に分類されるが、類似施設がないため、総務省が公表している大規模施設で昭和 50 年の以前の事業の経営指標平均値との比較を行った。（公表指標があるもののみ）

なお、施設数は、平成 28～29 年度は 23 事業、平成 30～令和 2 年度は 22 事業である。

### 【収益性に関する指標】



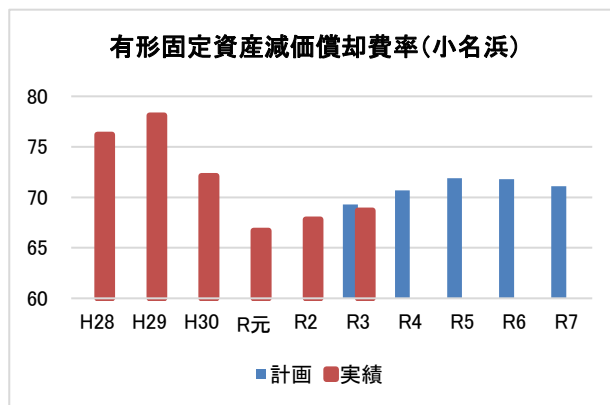
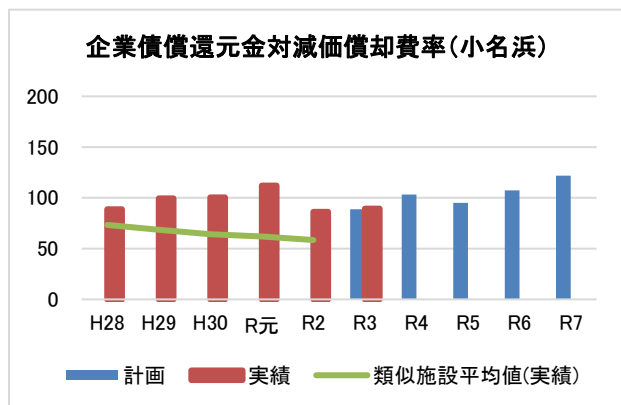
収益性に関する指標は、修繕費、固定資産除却費の増加などにより計画を上回る損失を計上したことから、営業収支比率、経常収支比率、総収支比率すべて計画を下回った。

小名浜ポンプ場外壁屋上防水については、3カ年計画で実施することとしており、令和 4、5 年度も赤字が見込まれる。

指標の推移を見ると修繕費の影響などにより、増減が大きくなっている。

類似施設平均値と比較すると低い傾向だが、これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためである。

## 【資産の状況に関する指標】



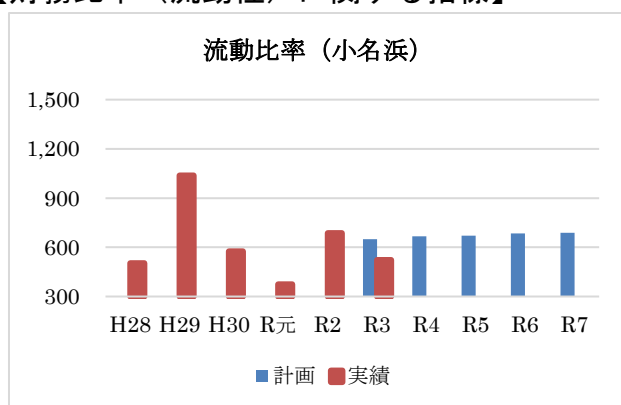
企業債償還元金対減価償却費率は、概ね計画どおりであったが、100%に近い比率で推移しており、減価償却費の多くが企業債償還の原資となっている。

類似施設平均値と比較すると高い状態が続いており、類似施設よりも資本的収支に余裕が少ない。

有形固定資産減価償却費率は概ね計画どおりであるが、高めで推移しており、老朽化が進んでいるものと考えられる。

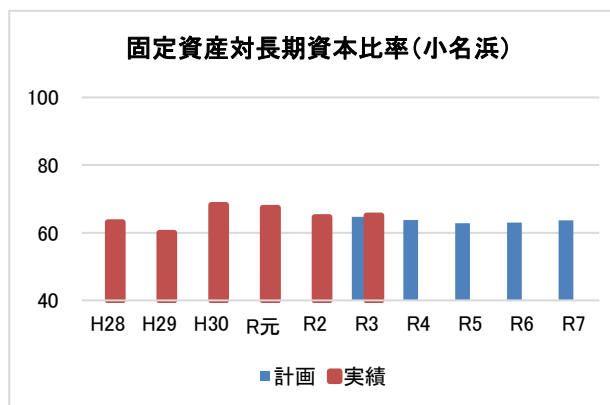
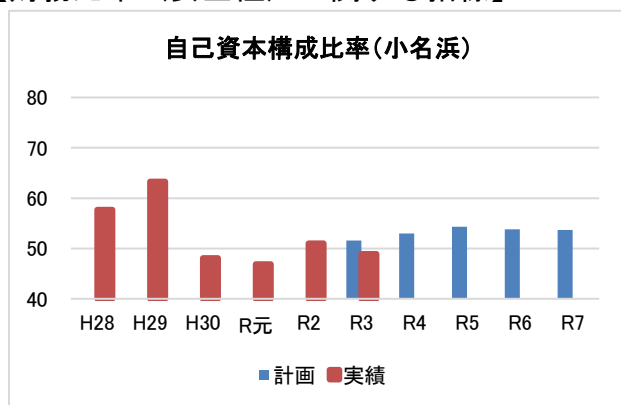
今後は、施設及び設備の改良等、老朽化対策によるコスト増大が見込まれるため、アセットマネジメントの実践により、経営に及ぼす影響を見極めながら、計画的に工事を進めていく必要がある。

## 【財務比率（流動性）に関する指標】



流動比率は計画を下回ったが、高い水準を維持しており、短期的な支払能力に問題はない。

## 【財務比率（安全性）に関する指標】

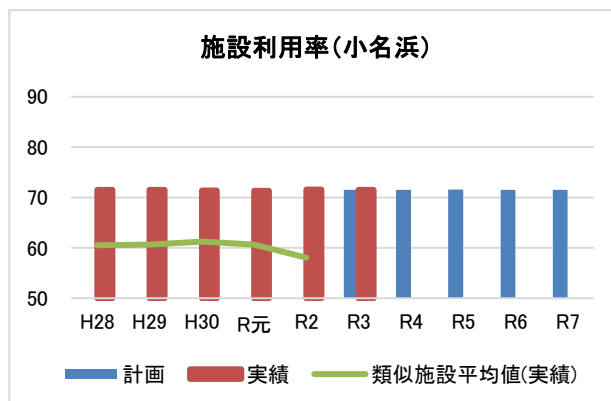
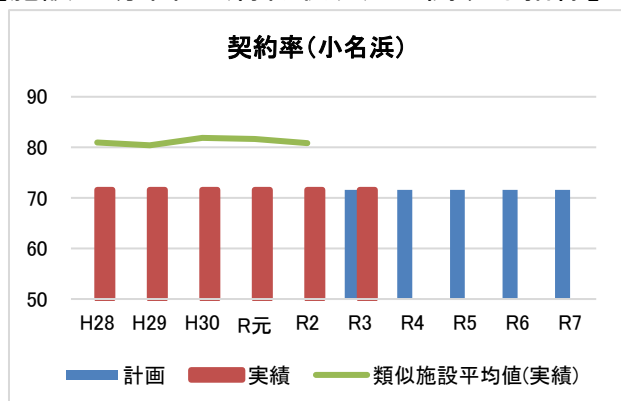


自己資本構成比率は概ね計画どおりであり、しばらく横ばいで推移すると見込まれる。

固定資産対長期資本比率についても概ね計画どおりであり、しばらく横ばいで推移するもの

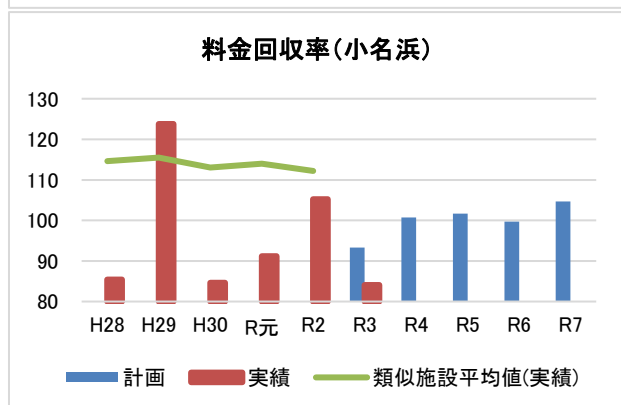
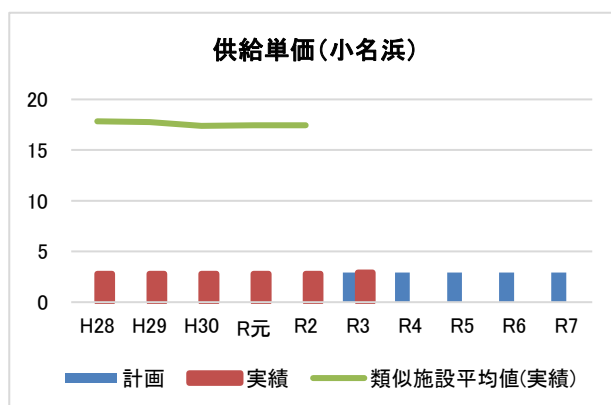
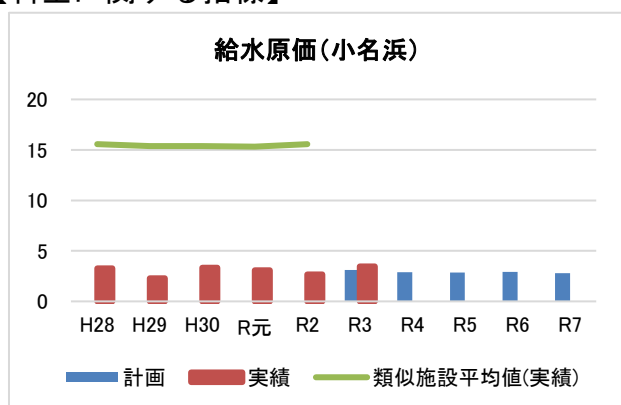
と見込まれるが、令和8年度以降は建設改良の増加に伴う固定負債の増加により、上昇すると見込まれ、内部留保資金や国庫補助事業の活用など、財源確保の検討を進めて行く必要がある。

### 【施設の効率性（稼働状況）に関する指標】



小名浜工水においては、増量や減量がなく、契約率、施設利用率とも横ばいである。類似施設平均値と比較すると、契約率が低く施設利用率が高い。

### 【料金に関する指標】



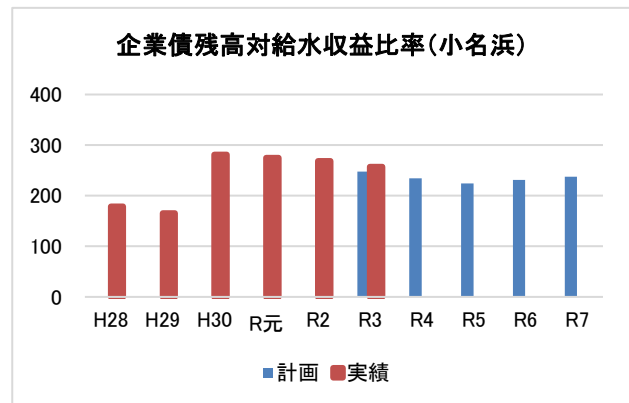
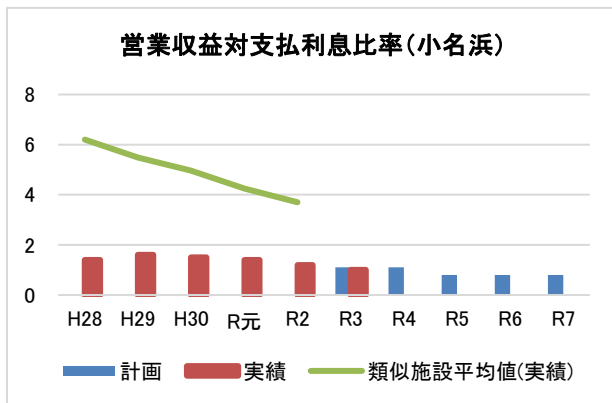
給水原価は、修繕費や資産減耗費などの費用増加により計画を上回った。供給単価は計画どおりであった。

料金回収率は、100%を下回り、給水原価の上昇により計画も下回った。修繕工事の増減の影響により、年度によりばらつきが生じている。

類似施設平均値と比較すると、海水の原水供給という特殊性から、給水原価、供給単価とも低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられる。

料金回収率が年度によるばらつきがあるが、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためである。

### 【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は、低下傾向が続いており、しばらくは大きな改良工事を予定していないため、低下傾向が続くものと見込まれる。

類似施設平均値と比較するとこれまでの企業債が少ないことから低めで推移しているが、令和8年度以降は建設改良の増加に伴う企業債借入により、上昇が見込まれる。

企業債残高対給水収益比率は横ばい傾向が続くが、令和8年度以降は老朽化対策工事など建設改良の増加に伴う企業債借入により、上昇が見込まれる。

### ③ 指標を踏まえた課題と今後の取組

これまでの実績は、近年は、修繕費増減の影響で総収支比率が100%を大きく上回る年度と下回る年度のばらつきが見られるが、安定した経営を続けてきた。

契約水量は、近年は横ばいだが、これまで減少が続き、海水の原水供給であることから、新たなユーザー企業との契約も難しい。

令和7年度までは大きな改良工事は見込まれていないが、令和8年度以降、配水管布設替などが必要となり、企業債借入が増加していくことが見込まれる。

企業債借入の増加により、後年度負担の増加、将来の料金値上げが見込まれ、今後の経営に及ぼす影響が大きいことから、施設の長寿命化、規模の適正化、建設改良工事の平準化などアセットマネジメントを実践し、内部留保資金活用や国庫補助事業活用など財源確保の検討を進めていく必要がある。

契約率については横ばいで推移しているが、今後の契約水量の動向を踏まえた施設更新についても検討していく必要がある。

また、電気料金の急激な高騰などを踏まえ、他県の動向や、国の経済対策などの情報収集を継続して実施し、料金の見直しを含めた今後の対応について検討する必要がある。

## (6) 好間工業用水道

### ○収益的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	232	221	△ 11
経常収益	232	221	△ 11
営業収益	113	112	△ 1
料金収入	113	112	△ 1
営業外収益	119	109	△ 10
一般会計繰入金	98	85	△ 13
長期前受金戻入	21	21	0
その他	0	3	3
特別利益	0	0	0
事業費用	232	226	△ 6
経常費用	206	207	1
営業費用	204	204	0
人件費	9	9	0
委託料	61	65	4
修繕費	25	22	△ 3
動力費	0	0	0
減価償却費	96	97	1
資産減耗費	6	3	△ 3
その他	7	8	1
営業外費用	2	3	1
支払利息	2	1	△ 1
その他	0	2	2
特別損失	26	19	△ 7
当年度純利益又は純損失	0	△ 5	△ 5

※R3計画は経営戦略での見込、R3実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

### ○資本的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	0	2	2
企業債	0	0	0
その他	0	2	2
資本的支出	1,191	1,021	△ 170
建設改良費	183	13	△ 170
企業債償還金	1,008	1,008	0
その他	0	0	0
資本的収支不足額	1,191	1,019	△ 172
企業債残高	0	0	0
他会計借入金残高	0	0	0

### ○経営指標

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	55.4	55.0	△ 0.4
経常収支比率(%)	112.6	106.4	△ 6.2
総収支比率(%)	100.0	97.7	△ 2.3
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.00	△ 0.23	△ 0.23
ROA(%)	1.10	0.57	△ 0.53
企業債元金対減価償却費比率(%)	1,344.0	1,325.2	△ 18.8
有形固定資産減価償却率(%)	48.7	50.8	2.1
流動比率(%)	100.0	1,226.4	1,126.4
自己資本構成比率(%)	99.1	99.3	0.2
固定資産対長期資本比率(%)	100.0	92.2	△ 7.8
契約率(%)	60.1	98.8	38.7
施設利用率(%)	60.0	60.0	0.0
給水原価(円/㎡)	84.45	85.39	0.94
供給単価(円/㎡)	51.58	51.39	-0.19
料金回収率(%)	61.1	60.2	△ 0.9
営業収益対支払利息比率(%)	1.8	1.7	△ 0.1
企業債残高対給水収益比率(%)	0.0	0.0	0.0

## ① 計画と実績の比較

### 【収益的収支】

- ・ 営業収益は、ほぼ計画どおりであった。
- ・ 営業外収益は、一般会計繰入金を縮減したことにより計画を下回った。
- ・ 営業費用、営業外費用は、ほぼ計画どおりであった。
- ・ 特別損失は、企業債繰上償還にかかる補償金が早期の対応により減少したため、計画を下回った。
- ・ 以上の結果、5百万円の純損失となった。

### 【資本的収支】

- ・ 建設改良費は、赤井取水場浸水対策工事を令和4年度に繰り越したため、計画を下回った。

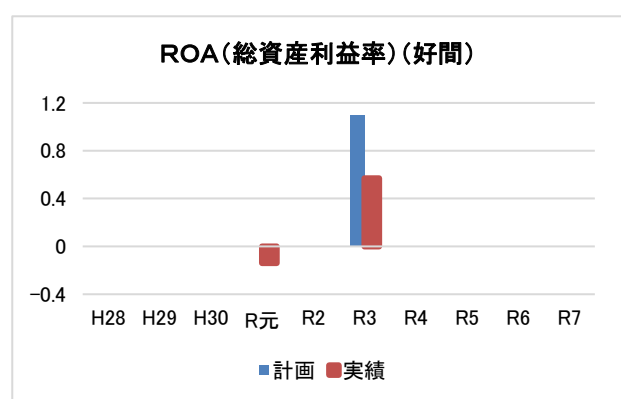
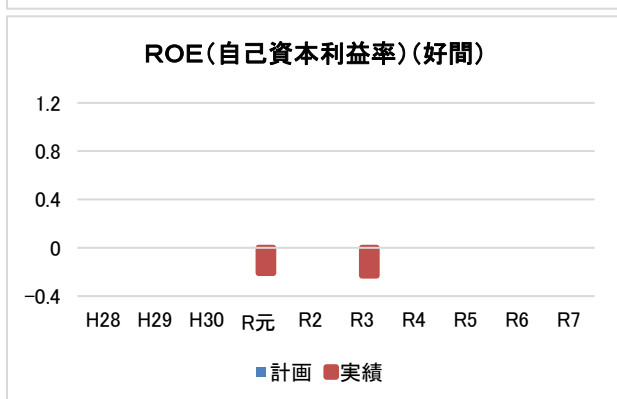
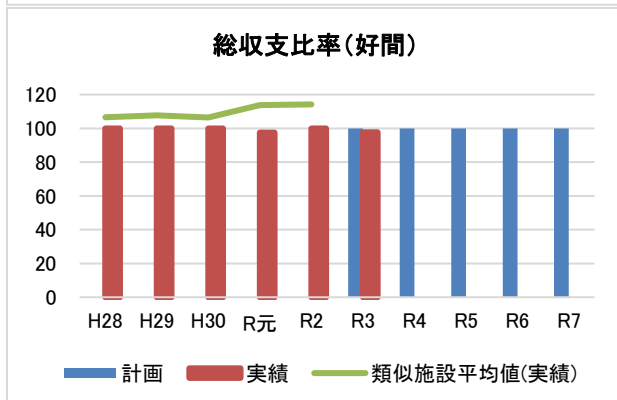
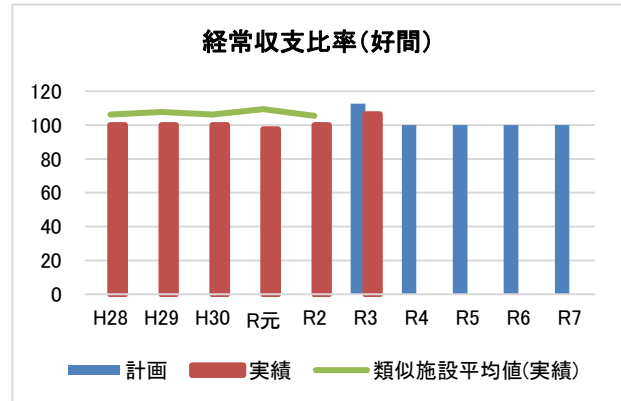
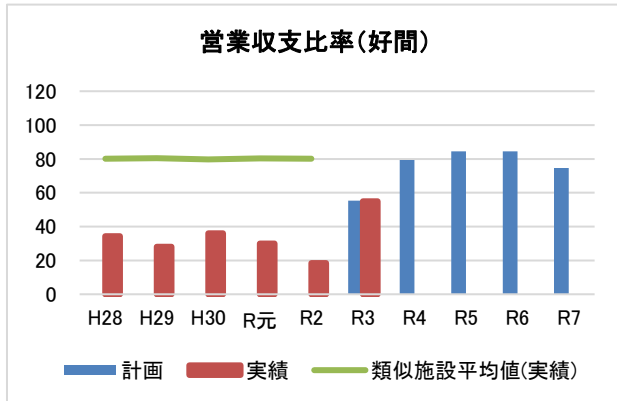


## ② 経営指標の評価

好間工業用水道は、小規模（現在配水能力 10,000 m<sup>3</sup>/日以上 50,000 m<sup>3</sup>/日未満）-ダム・せき等の水源施設を有する事業-昭和 51 年度以降の事業に分類され、総務省が公表している類似施設の経営指標平均値との比較を行った。（公表指標があるもののみ）

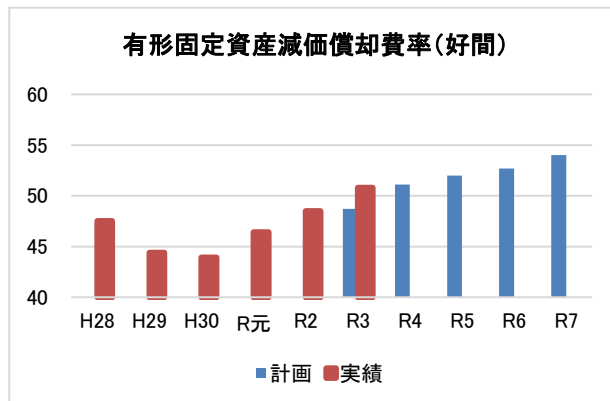
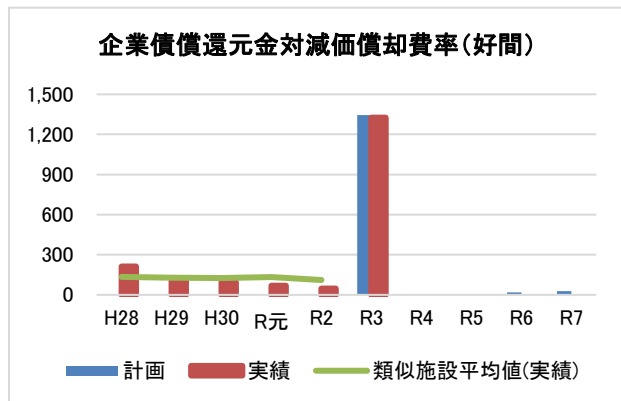
なお、類似施設数は、平成 28～令和元年度は 26 事業、令和 2 年度は 27 事業である。

### 【収益性に関する指標】



収益性に関する指標は、契約水量の増加に伴い営業収支比率が大きく上昇した。経常収支比率、総収支比率は一般会計繰入金により、概ね 100%前後で推移している。

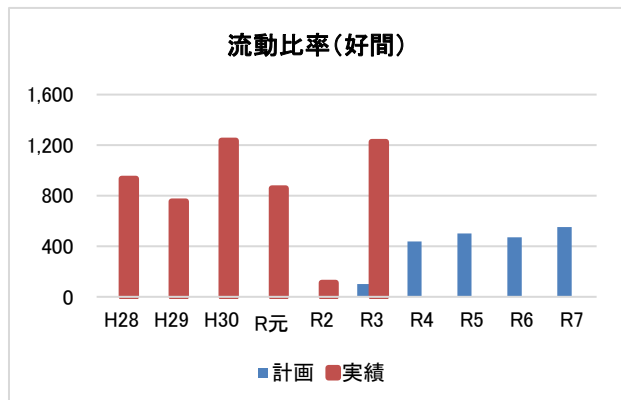
## 【資産の状況に関する指標】



企業債償還元金対減価償却費率は、概ね計画どおりであり、企業債繰上償還に伴い大きく上昇し、令和4年度はゼロとなる見込みである。

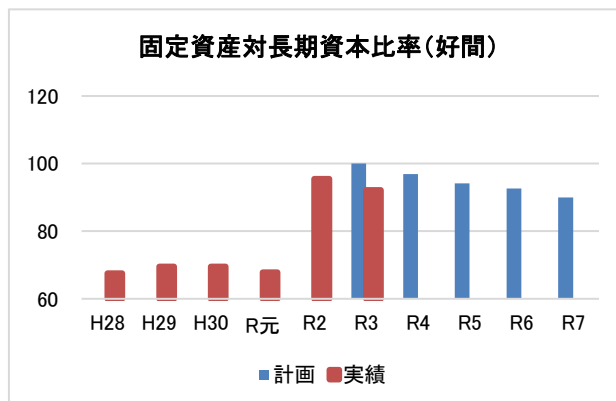
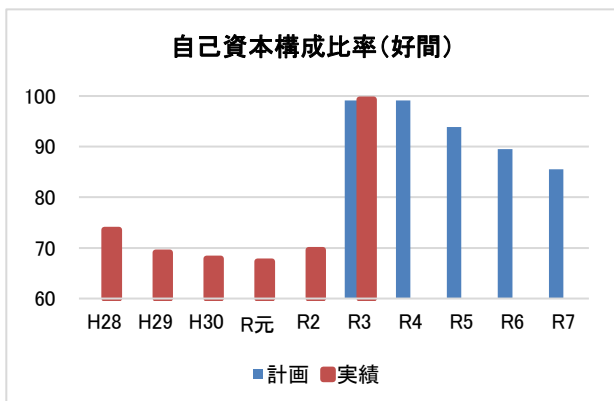
有形固定資産減価償却費率は、計画を若干上回った。しばらくは大きな建設改良が計画されていないことから、上昇傾向が見込まれる。

## 【財務比率（流動性）に関する指標】



流動比率は前年度より大きく増加している。令和2年度は企業債繰上償還のため、残存企業債すべてを流動負債に計上したことから低くなったが、令和3年度は企業債がゼロとなり、流動負債が大幅に減少したことによる。

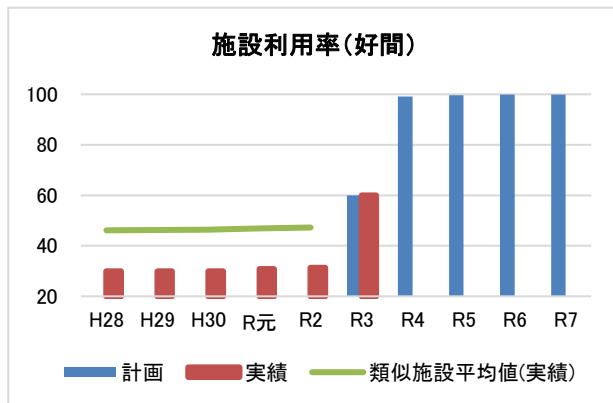
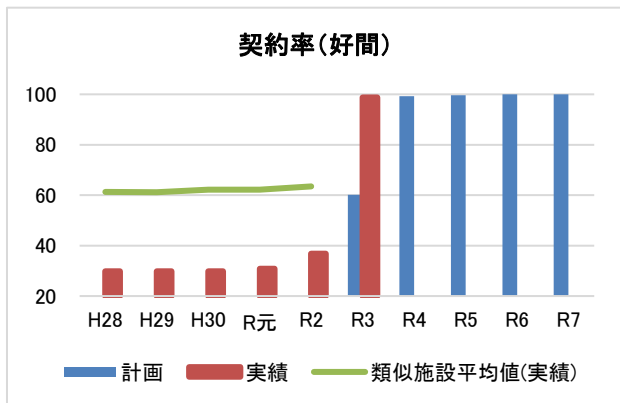
## 【財務比率（安全性）に関する指標】



自己資本構成比率については概ね計画どおりで、企業債繰上償還により100%に近くとなった。

固定資産対長期資本比率についても、企業債繰上償還により100%に近くとなった。

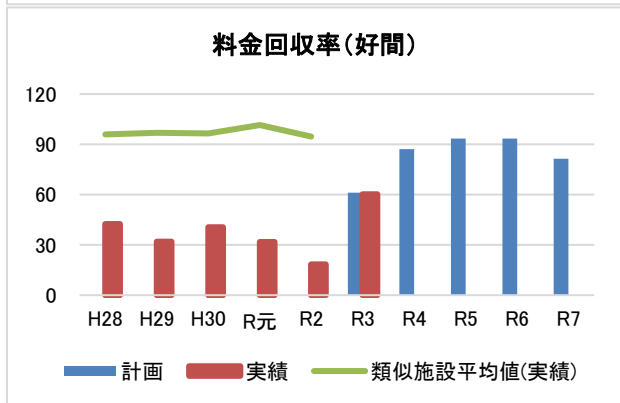
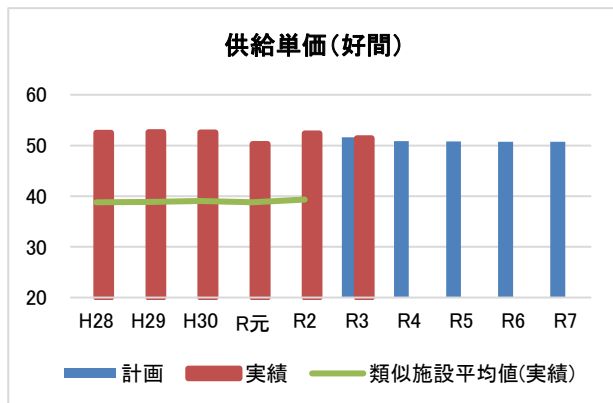
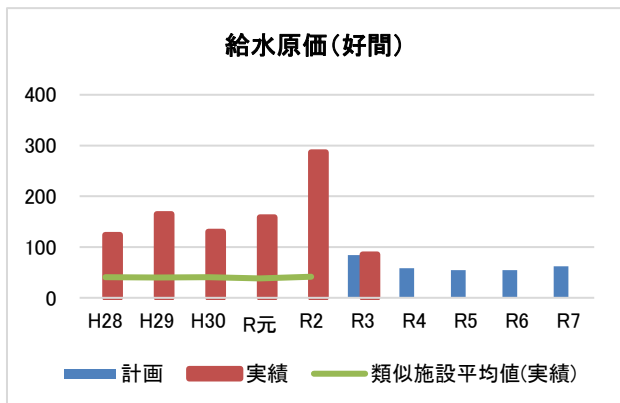
### 【施設の効率性（稼働状況）に関する指標】



契約率は大幅に上昇し98.8%となり、施設利用率も上昇した。

未売水がほぼなくなったが、一部ユーザーから増量の希望もあり、希望に応えられない状況となっている。

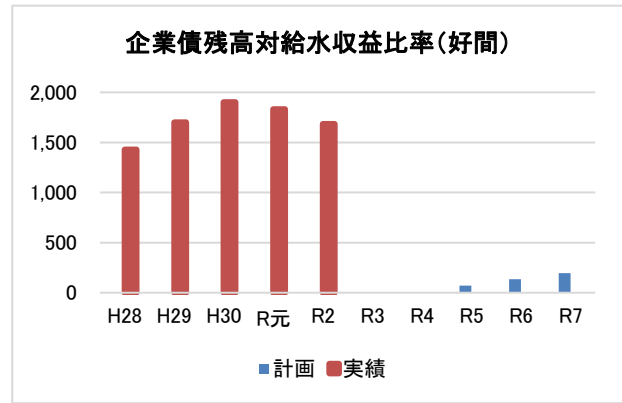
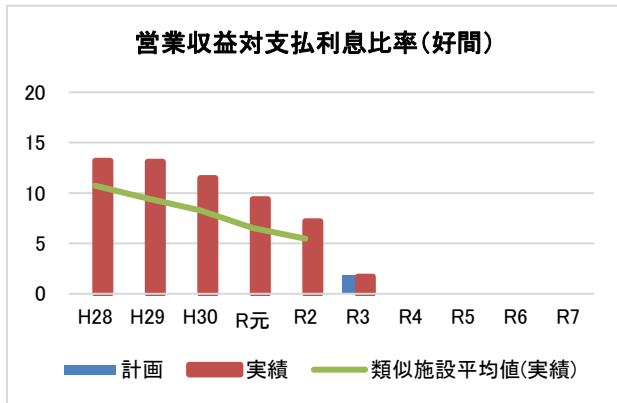
### 【料金に関する指標】



給水原価は、供給単価とも概ね計画どおりであった。

料金回収率は100%を下回っているが、契約率の上昇により大きく改善している。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は、低下傾向が続き、令和3年度に企業債を繰上償還したことから、令和4年度はゼロとなる。

企業債残高対給水収益比率は、繰上償還により令和3年度がゼロとなった。

③ 指標を踏まえた課題と今後の取組

好間工業用水道は契約率の改善や企業債繰上償還により、大幅に経営が改善している。

建設時に締結した覚書に基づくいわき市への事業譲渡について協議が進み、令和4年9月末日をもって、いわき市へ譲渡された。

## (7) 相馬工業用水道

### ○収益的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	526	526	0
経常収益	526	524	△ 2
営業収益	463	463	0
料金収入	463	463	0
営業外収益	63	61	△ 2
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	61	61	0
その他	2	0	△ 2
特別利益	0	2	2
事業費用	536	544	8
経常費用	536	543	7
営業費用	521	528	7
人件費	17	17	0
委託料	44	32	△ 12
修繕費	9	0	△ 9
動力費	0	0	0
減価償却費	316	357	41
資産減耗費	24	1	△ 23
その他	111	121	10
営業外費用	15	15	0
支払利息	15	15	0
その他	0	0	0
特別損失	0	1	1
当年度純利益又は純損失	△ 10	△ 18	△ 8

※R3計画は経営戦略での見込、R3実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

### ○資本的収支

(単位：百万円)

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	331	103	△ 228
企業債	330	0	△ 330
その他	1	103	102
資本的支出	425	291	△ 134
建設改良費	409	276	△ 133
企業債償還金	16	15	△ 1
その他	0	0	0
資本的収支不足額	94	188	94
企業債残高	3,367	3,038	△ 329
他会計借入金残高	115	115	0

### ○経営指標

	R3計画 (A)	R3実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	88.9	87.6	△ 1.3
経常収支比率(%)	98.1	96.5	△ 1.6
総収支比率(%)	98.1	96.6	△ 1.5
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	△ 0.09	△ 0.15	△ 0.06
ROA(%)	△ 0.07	△ 0.13	△ 0.06
企業債元金対減価償却費比率(%)	6.3	5.0	△ 1.3
有形固定資産減価償却率(%)	36.3	37.0	0.7
流動比率(%)	2,259.3	706.6	△ 1,552.7
自己資本構成比率(%)	77.0	78.2	1.2
固定資産対長期資本比率(%)	92.3	92.7	0.4
契約率(%)	80.4	80.7	0.3
施設利用率(%)	80.3	80.3	0.0
給水原価(円/㎡)	46.71	47.43	0.72
供給単価(円/㎡)	45.53	45.52	-0.01
料金回収率(%)	97.5	96.0	△ 1.5
営業収益対支払利息比率(%)	3.2	3.2	0.0
企業債残高対給水収益比率(%)	727.2	656.1	△ 71.1

## ① 計画と実績の比較

### 【収益的収支】

- ・ 営業収益は計画どおりであった。
- ・ 営業外収益もほぼ計画どおりであった。
- ・ 営業費用は、修繕費、委託料、資産減耗費などが計画を下回ったものの、減価償却費は水利権償却の最終年度分により計画を上回り、全体では計画を上回った。
- ・ 営業外費用は、計画どおりであった。
- ・ 以上の結果、計画を若干上回る18百万円の純損失となった。

### 【資本的収支】

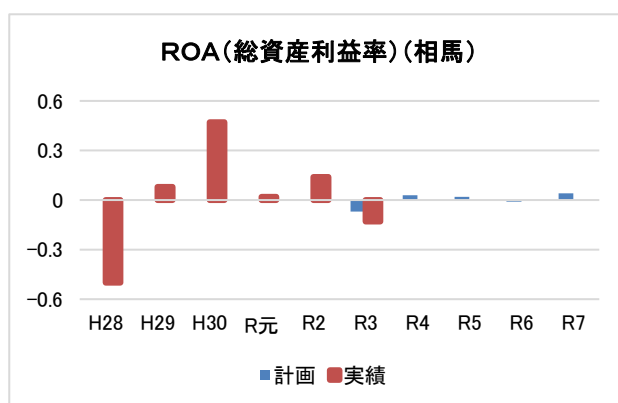
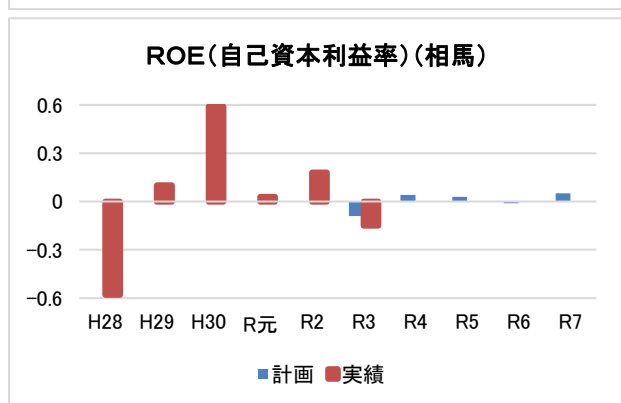
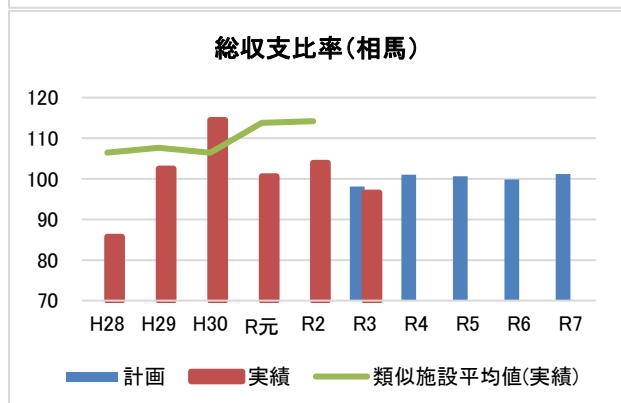
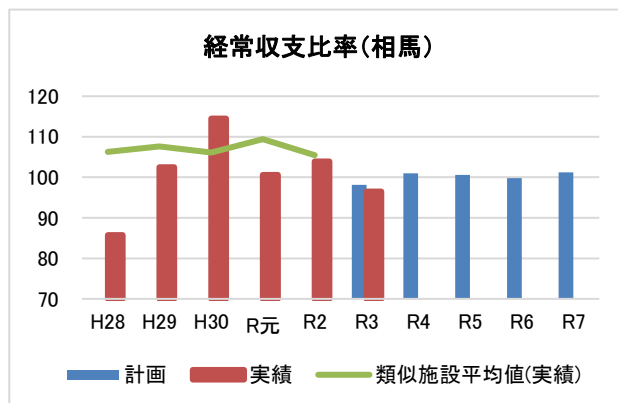
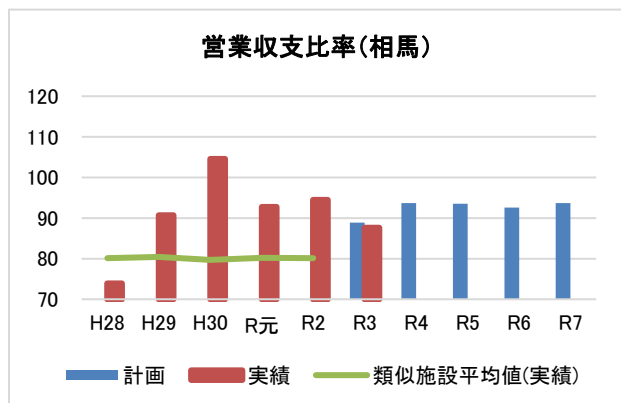
- ・ 建設改良費が、導水管複線化の繰越などにより、計画を下回った。

## ② 経営指標の評価

相馬工業用水道は、小規模（現在配水能力 10,000 m<sup>3</sup>/日以上 50,000 m<sup>3</sup>/日未満）-ダム・せき等の水源施設を有する事業-昭和 51 年度以降の事業に分類され、総務省が公表している類似施設の経営指標平均値との比較を行った。（公表指標があるもののみ）

なお、類似施設数は、平成 28～令和元年度は 26 事業、令和 2 年度は 27 事業である。

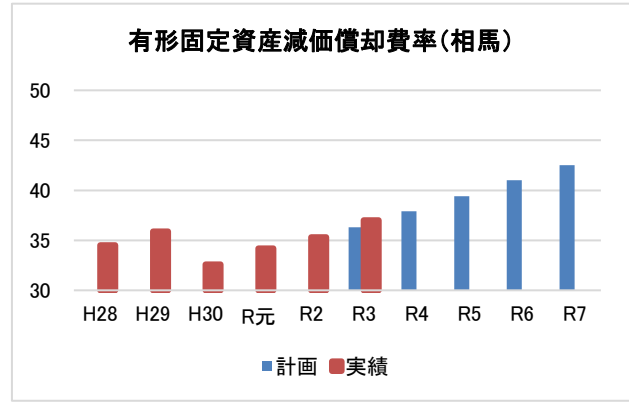
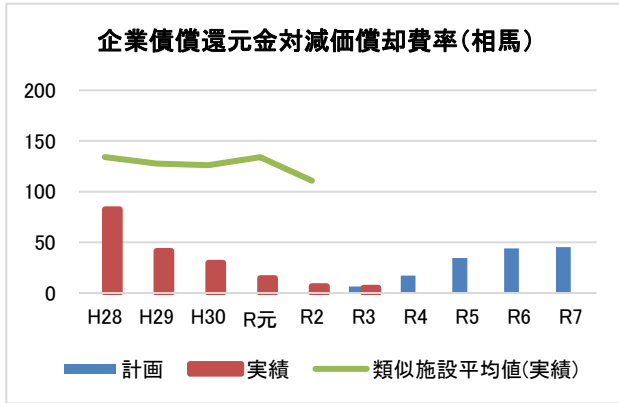
### 【収益性に関する指標】



収益性に関する指標は減価償却費が計画を上回ったため、営業収支比率、経常収支比率、総収支比率とも計画を若干下回った。無形固定資産（水利権）の減価償却は今年度で終了し、次年度以降の収支は改善するものと見込まれる。

類似施設平均値と比較すると、営業収支比率は高めであるが、経常収支比率や総収支比率は低めで、100%前後で推移している。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためである。

## 【資産の状況に関する指標】

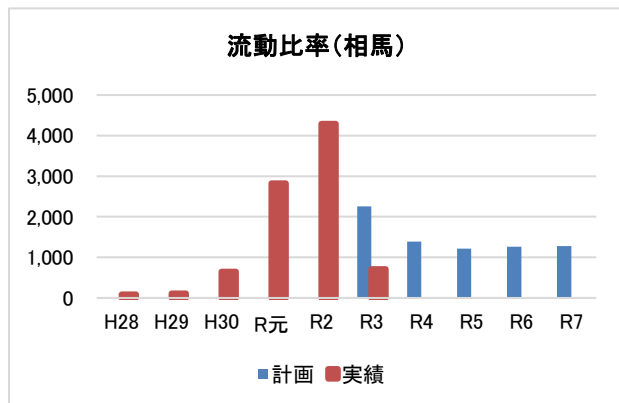


企業債償還元金対減価償却費率は、建設時の企業債償還が進んだことから減少している。類似施設平均値と比較しても低い状態であり、今後、導水管複線化工事などの企業債償還が生じるが、低い状態は続くと思込まれる。

有形固定資産減価償却費率は概ね計画どおりである。大きな建設改良が見込まれていないため上昇傾向だが、比較的新しい工水のため、いわき管内の工水よりと比べると低い。

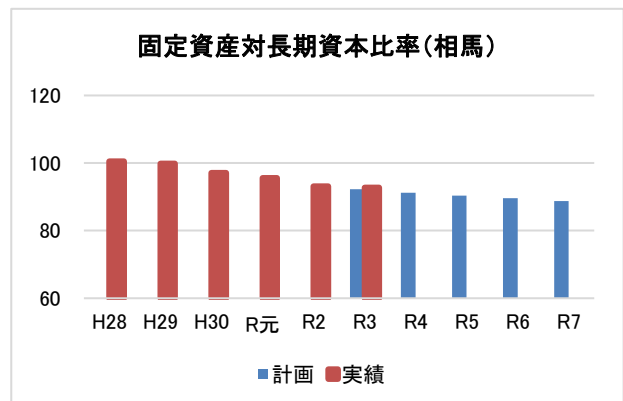
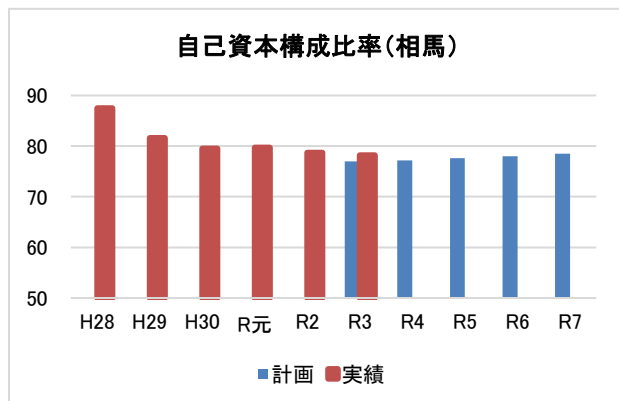
大きな施設及び設備の改良等はしばらく見込まれていないが、アセットマネジメントの実践により、経営に及ぼす影響を見極めながら、計画的に工事を進めていく必要がある。

## 【財務比率（流動性）に関する指標】



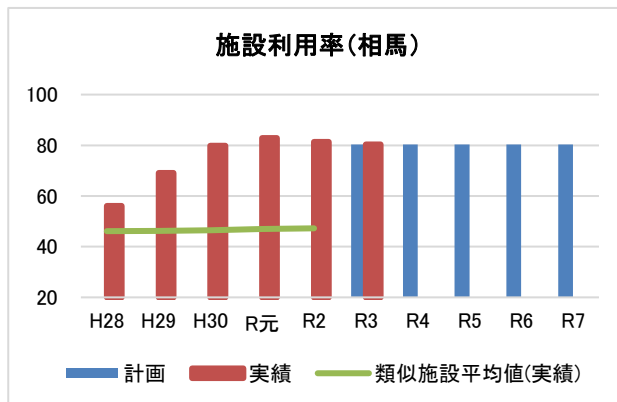
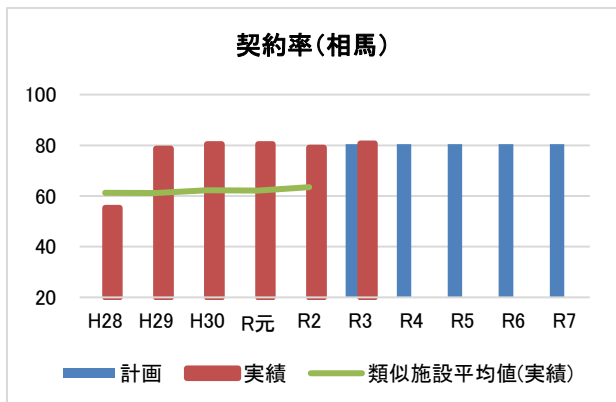
流動比率は前年度より大きく減少しているが、令和2年度は未払金などの流動負債が少なかったが、令和3年度は改良工事未払金を計上し、流動負債が大きくなったことが原因であり、700%を超えていることから短期的な支払能力に問題はない。

## 【財務比率（安全性）に関する指標】



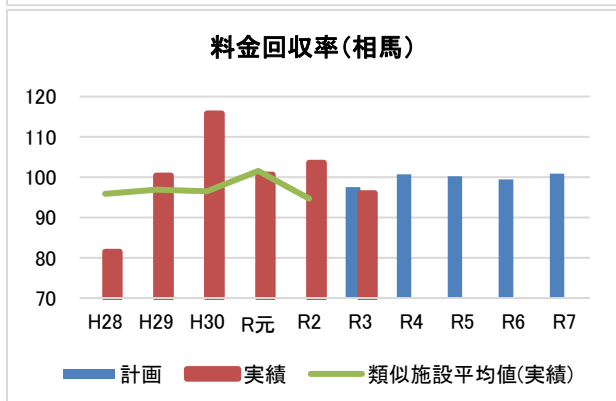
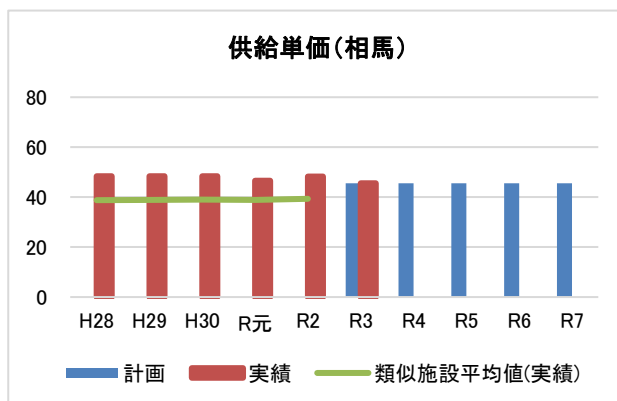
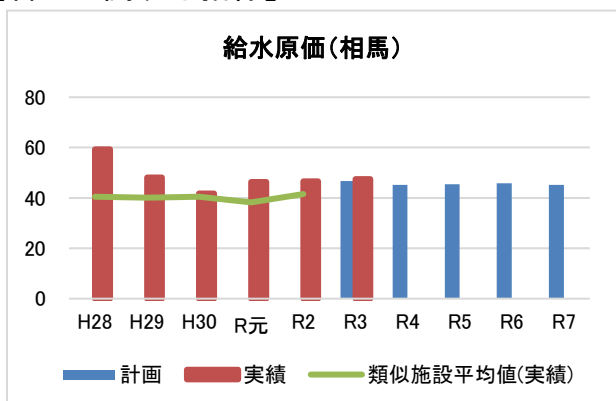
自己資本構成比率は概ね計画どおりであり、今後は横ばいで推すものと見込まれる。  
 固定資産対長期資本比率についても概ね計画どおりであり、内部留保資金増加が続き、減少傾向が続くと見込まれる。

【施設の効率性（稼働状況）に関する指標】



契約率は若干上昇し80.7%となったが、横ばい傾向である。  
 施設使用率も横ばい傾向で推移するものと見込まれる。

【料金に関する指標】

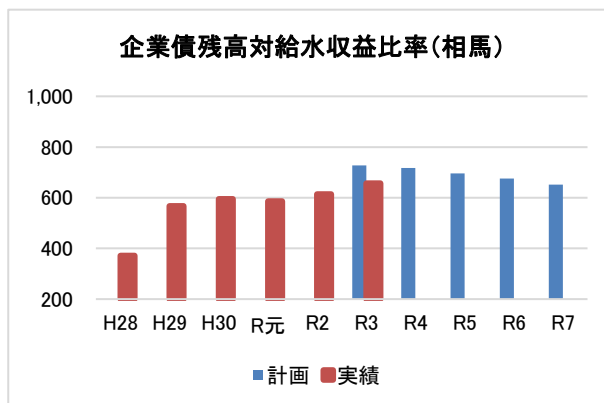
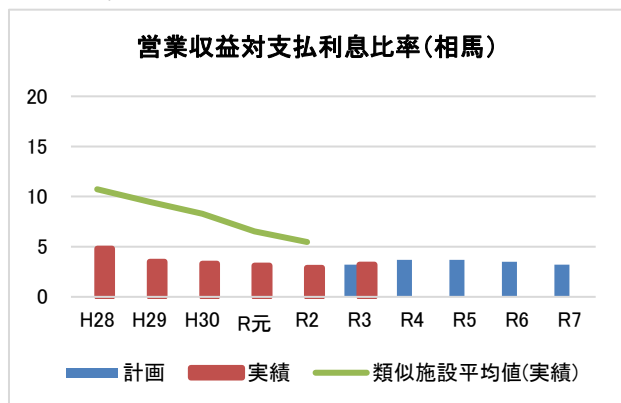


給水原価は、経常費用が計画より多かったため計画を上回り、供給単価は特定使用の影響などにより計画を若干上回った。

料金回収率は100%を下回ったが、概ね100%で推移するものと見込まれる。



## 【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は低下傾向が続いており、しばらくは大きな改良工事を予定していないため、低下傾向は続くものと見込まれる。

企業債残高対給水収益比率は横ばい傾向が続く。

### ③ 指標を踏まえた課題と今後の取組

相馬工業用水道は、給水開始後は厳しい経営が続いていたが、契約水量が増加し経営が安定化している。

2期増設工事が中断しており、増設工事の再開に関しては、立地を検討している企業の見極めが必要となっている。

## 指標についての説明

### 【中長期計画の進捗係る指標】

$$\text{更新化率(\%)} = \frac{\text{更新された管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$$

更新された管路延長は、複線化工事における旧延長を含む。  
管路総延長は、全体延長から水管橋及び隧道の延長を除いた延長

$$\text{耐震化率(\%)} = \frac{\text{耐震化された施設数・延長}}{\text{全体の施設数・延長}} \times 100$$

管路の耐震化について、これまで実施してきた一体構造管路（鋼管）及び柔構造管路（K形）は、耐震性能を有した耐震管と位置付けている。

### 【経営指標】

#### 1 収益性に関する指標

$$\text{営業収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用)}} \times 100$$

$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

#### 【指標の見方】

いずれも費用対比での収益の割合を表す。

営業収支比率は、主たる事業活動について、どの程度費用を収益で賄えているかを表す。費用には支払利息が含まれていない点に注意が必要である。

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となる必要がある。

総収支比率は、経常収支比率に、固定資産の売却益等による特別利益、および災害損失等のための臨時かつ巨額の費用である特別損失を加味したものである。大きく変動する年度においては特殊要因を把握する必要がある。

$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

#### 【指標の見方】

積み上がった損失の大きさを表す。累積欠損金は、未処理欠損金が補填されず複数年度に渡って累積した損失である。累積欠損金比率は単年度の営業収益に対する累積欠損金の比率であり、経営の健全性を表す

$$\text{ROE (自己資本利益率) (\%)} = \frac{\text{純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

※自己資本に繰延収益を含む。

(総務省の自己資本比率の算定で繰延収益を含めているため。)

**【指標の見方】**

ROE (自己資本利益率) は、投下した資本に対していくら利益を稼げているかということを示したものであり、経営効率の判断材料となる。

$$\text{ROA (総資産利益率) (\%)} = \frac{\text{営業利益} + \text{営業外利益}}{\text{総資産}} \times 100$$

**【指標の見方】**

ROA (総資産利益率) は、総資産を効率よく使って利益を得ているかを示したものである。

ROEやROAについては、民間企業において投資家に重要視されている財務指標である。

## 2 資産の状態に関する指標

$$\text{企業債償還元金対減価償却費率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

**【指標の見方】**

企業債償還に関する償還元金とその原資のバランスを示す。

企業債償還には資本的収入と補填財源が充てられる。補填財源の主たる部分は、現金の支出を必要としない費用から現金の収入を伴わない収益を差し引いて算出した損益勘定留保資金の、過年度分と当年度分の合計額である。

この比率は、建設改良費 (資産の取得および繰上償還) のために発行した企業債償還額に占める、投下資本の回収により蓄積された内部留保の割合を表しており、低いほど償還原資に余裕がある。

なお、この比率が低くても収益的収支が純損失である場合はその分補填財源が減少することや、取得資産の償却期間と企業債の償還年限の差異が比率に影響していることには留意されたい。

$$\text{有形固定資産減価償却費率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$$

**【指標の見方】**

有形固定資産の老朽化の程度を表す。

この比率が高いほど、有形固定資産の取得から年数が経過しており、収益的収支の面では減価償却費が減少しやすい一方、修繕費は増加しやすい。また資本的収支の面では近年大規模な建設改良が実施されていない可能性が高いため、アセットマネジメントを実施の上で更新計画を立案し、老朽化へ適切に対処する必要がある。

### 3 財務比率（流動性）に関する指標

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

#### 【指標の見方】

流動比率は、短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回ると不良債務が発生している。

流動比率については100%を上回っても現金等の流動資産が減少傾向にある場合や、一時借入金等の流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みを踏まえた分析が必要である。

### 4 財務比率（安全性）に関する指標

$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

#### 【指標の見方】

自己資本構成比率は、総資産のうち返済が必要な負債以外（企業の正味財産高）の割合を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が長期の資本で調達されているかを表す。

いずれの比率も資本構成の安定性を示す。自己資本は、地方公共団体によって元入された資本と、公営企業がその経営によって獲得した利益が元手となる。返済を要せず、借入金に対する利息等の義務的な資本コストを生じない（法第18条の規定による出資の場合を除く）ため、一般的に高い方が望ましい。また投下資本の回収が長期に渡る固定資産は、返済期間についても長期間であることが望ましい。100%を上回ると短期債務で回収期間が長期に及ぶ固定資産を取得している可能性が高く、不良債務の原因となる。

### 5 施設の効率性（稼働状況）に関する指標

$$\text{契約率(\%)} = \frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水能力}} \times 100$$

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{現在配水能力}} \times 100$$

#### 【指標の見方】

契約率は、収益性及び未売水の状況を判断する指標である。契約率が高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。施設利用率が高いほど使用水量が多く、実質的な利用実態を表す。

## 6 料金に関する指標

$$\text{給水原価(円)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$$

$$\text{供給単価(円)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$$

$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

### 【指標の見方】

給水原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているか、供給単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収入があるかを表す指標である。

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄うことができているかを表す。料金回収率が 100% を下回る場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている状態にある。

この比率が低く、基準外繰出によって収入不足を補填している場合は、適切な料金収入の確保手段を検討する必要がある。

## 7 収益、費用に関する指標

$$\text{営業収益対支払利息比率(\%)} = \frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$$

### 【指標の見方】

過去の投資に係る固定費である支払利息を、料金収入でどの程度回収しているかを表す。工業用水道事業の給水収益に対する資本費は、公営企業の中でも比較的高い。

$$\text{企業債残高対給水収益(\%)} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

### 【指標の見方】

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。